

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年4月1日
(第34期)	至	2019年3月31日

NTTファイナンス株式会社

(E05355)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2. 事業等のリスク	11
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
4. 経営上の重要な契約等	22
5. 研究開発活動	22
第3 設備の状況	23
1. 賃貸資産	23
2. 自社用資産	24
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(5) 所有者別状況	27
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	28
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	30
(2) 役員の状況	33
(3) 監査の状況	37
(4) 役員の報酬等	38
(5) 株式の保有状況	38
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	89
2. 財務諸表等	90
(1) 財務諸表	90
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	107
第6 提出会社の株式事務の概要	108
第7 提出会社の参考情報	109
1. 提出会社の親会社等の情報	109
2. その他の参考情報	109
第二部 提出会社の保証会社等の情報	110

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月13日
【事業年度】	第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂井 義清
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6455-8810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊勢 拓央
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6455-8901
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊勢 拓央
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	396,931	383,460	391,892	404,476	424,310
経常利益 (百万円)	17,266	16,089	15,887	18,599	17,597
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,768	7,188	11,091	12,813	11,761
包括利益 (百万円)	12,525	3,207	11,836	13,279	12,758
純資産額 (百万円)	115,566	114,669	123,030	125,218	124,944
総資産額 (百万円)	2,173,836	2,367,390	2,670,089	2,878,058	3,266,695
1株当たり純資産額 (円)	2,236,245.80	2,217,270.91	2,389,215.82	2,430,554.75	2,429,167.24
1株当たり当期純利益 (円)	209,637.38	139,949.15	215,943.79	249,454.55	228,985.42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.2	4.8	4.5	4.3	3.8
自己資本利益率 (%)	9.3	6.3	9.0	10.2	9.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△47,615	21,732	△424,999	△481,482	△394,485
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,491	△494	997	△2,767	△7,818
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,953	196,541	270,365	256,462	388,087
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	313,636	530,173	376,635	148,805	134,929
従業員数 〔外、平均有期契約 雇用者数〕 (名)	2,630 〔6,268〕	2,144 〔5,619〕	2,120 〔5,418〕	2,007 〔5,050〕	1,984 〔4,711〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	392,612	378,598	388,088	399,044	413,882
経常利益 (百万円)	15,969	15,743	15,322	17,711	16,857
当期純利益 (百万円)	9,599	7,062	10,530	12,178	11,209
資本金 (百万円)	16,770	16,770	16,770	16,770	16,770
発行済株式総数 (株)	51,960	51,960	51,960	51,960	51,960
純資産額 (百万円)	108,921	111,746	119,042	120,016	119,505
総資産額 (百万円)	2,105,222	2,312,839	2,641,376	2,794,444	3,140,942
1株当たり純資産額 (円)	2,120,539.90	2,175,535.27	2,317,586.24	2,336,540.01	2,326,601.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	79,920.00 (-)	60,620.00 (-)	215,943.00 (-)	249,454.00 (-)	228,985.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	186,885.61	137,502.42	205,021.99	237,095.57	218,240.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.1	4.8	4.5	4.2	3.8
自己資本利益率 (%)	8.8	6.3	8.8	10.1	9.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	42.7	44.0	105.3	105.2	104.9
従業員数 [外、平均有期契約 雇用者数] (名)	2,608 [6,268]	2,120 [5,617]	2,097 [5,415]	1,999 [5,046]	1,976 [4,706]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
1985年4月	エヌ・ティ・ティ・リース株式会社 設立
1989年7月	NTT Leasing(U.S.A.), Inc. を設立
1992年12月	NTTL Holdings, Inc. を設立
1995年1月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムより営業権を譲り受け、クレジットカード事業を開始
1996年12月	環宇郵電国際租賃有限公司を設立
1999年11月	NTT Leasing Capital(U.S.A.), Inc. を設立
2003年11月	第1回国内公募社債を発行
2005年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンを合併
2006年6月	NTTグループ内における資金効率向上を目的とし、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)の運用を開始
2006年7月	商号をNTTファイナンス株式会社に変更 Esperance Line S.A. (船舶に係るリース、営業貸付等業務) を設立
2007年4月	NTTファイナンスインベストメント株式会社を設立 NTTファイナンス2007投資事業組合を設立
2009年3月	日本電信電話株式会社を引受先とする第三者割当方式による新株式を発行
2010年5月	NTT Finance Asia Limitedを設立
2012年1月	NTTファイナンス・アセットサービス株式会社を設立
2012年7月	ビルディング事業を開始 (NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ及びNTTドコモの通信サービス等料金の請求・回収業務の実施) 第1回ユーロ米ドル建て公募社債を発行
2012年9月	APRICOT SHIP HOLDING S.A. (船舶に係るリース業務) を設立
2012年10月	グローバル・キャッシュ・マネジメント・システム(グローバルCMS)の運用を開始
2014年4月	NTT Leasing Singapore Pte.Ltd. を設立
2014年10月	株式会社アケルナル(航空機に係るリース業務) を設立
2015年1月	株式会社Vリース(航空機エンジンに係るリース業務)に出資
2015年11月	NTT Leasing(U.S.A.), Inc. を有人拠点化
2017年3月	NTTグループを代表する初の国内公募社債(第1～3回)を発行
2018年1月	NTT Finance Germany GmbHを設立
2019年4月	NTT Leasing(U.S.A.), Inc. が、NTT Finance Americas Inc. へ商号変更

3 【事業の内容】

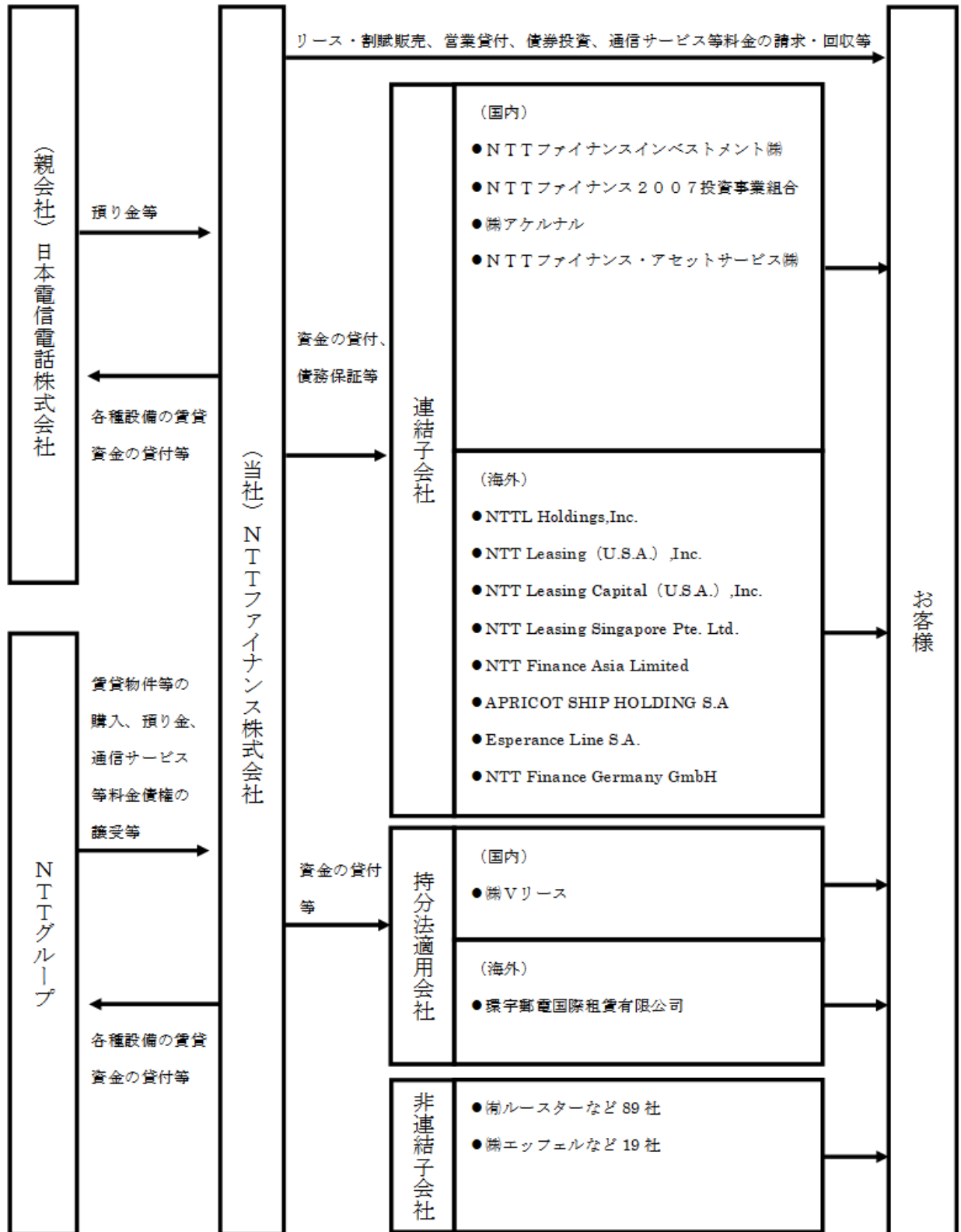
当社グループは、当社及び連結子会社12社、関連会社2社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、リース事業、融資事業、投資事業、クレジットカード事業、及びビリング事業を営んでおります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分はセグメントの区分と同一であります。

- (1) リース事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等
- (2) 融資事業……………金銭の貸付業務、ファクタリング業務等
- (3) 投資事業……………債券投資、匿名組合等への出資、ベンチャーキャピタル業務等
- (4) クレジットカード事業……………ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等
- (5) ビリング事業……………通信サービス等料金の請求・回収業務等

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



(注) 2019年4月1日付でNTT Leasing(U.S.A), Inc. はNTT Finance Americas Inc. に商号を変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話㈱ (注) 1, 3	東京都 千代田区	937, 950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 100.00 (7.83)	当社は同社とグループ経営の役員に係る取引があります。また、同社と情報機器等のリース、営業貸付及び預り金等の取引を行っております。
(連結子会社) NTTファイナンス インベストメント㈱	東京都港区	50	投資事業組合の財産運用及び管理に関する業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 1名
NTTファイナンス 2007投資事業組合 (注) 2, 3	東京都港区	1, 178	ベンチャーキャピタル業務	100.00 (1.00)	同社は当社から出資を受け、ベンチャー企業へ投資を行っております。 役員の兼任 無
㈱アケルナル	東京都港区	3	航空機に係るリース業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務の受託、及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 無
NTTファイナンス・ アセットサービス㈱	東京都港区	50	中古資産売買等に関する業務	70.00	当社は同社に対してリース終了に伴う物件返還に関する業務及び返還された物件の再製品化等に関する業務の委託等を行っております。 役員の兼任 無
NTTL Holdings, Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	24, 060 (千米ドル)	米国における持株会社	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 1名
NTT Leasing (U. S. A.), Inc. (注) 3, 5	アメリカ デラウェア州	17, 050 (千米ドル)	米国等におけるリース、営業貸付、債券投資等の業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、資金調達に際する債務保証及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 1名
NTT Leasing Capital (U. S. A.), Inc. (注) 3	アメリカ デラウェア州	7, 000 (千米ドル)	米国等におけるベンチャーキャピタル業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務の受託、及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
NTT Leasing Singapore Pte. Ltd.	シンガポール共和国	2,000 (千米ドル)	シンガポール等におけるリース、航空機ファイナンス等の業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務の受託、及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 1名
NTT Finance Asia Limited	中国 香港 特別行政区	100 (千米ドル)	香港におけるリース・ファイナンス業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務の受託、及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 1名
APRICOT SHIP HOLDING S. A.	パナマ共和国 パナマ市	10 (千米ドル)	船舶に係るリース業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
Esperance Line S. A.	パナマ共和国 パナマ市	3 (千米ドル)	船舶に係るリース、営業貸付等の業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、資金調達に際する債務保証及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 1名
NTT Finance Germany GmbH (注) 4	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	25 (千ユーロ)	ドイツにおけるリース・ファイナンス業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
(持分法適用関連会社) ㈱Vリース	東京都 千代田区	1	航空機エンジンに係るリース業務	50.00	同社は当社から出資を受け、航空機エンジンリース事業を行っております。 役員の兼任 無
環宇郵電国際租賃有限公司	中国北京市	21,556 (千米ドル)	中国におけるリース業務	42.50	当社は資金調達に際する債務保証及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 3名

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合又は被所有割合における () 内は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数となっております。

4. 当連結会計年度より、NTT Finance Germany GmbHは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

5. 2019年4月1日付でNTT Leasing(U.S.A), Inc. はNTT Finance Americas Inc. に商号を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
リース	1,745 (4,656)
融資	
投資	
クレジットカード	
ビルディング	
全社 (共通)	239 (55)
合計	1,984 (4,711)

(注) 1. 当社グループでは、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

2. 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を () 内に外数で記載しています。

3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
1,976 (4,706)	46.0	21.2	7,261

セグメントの名称	従業員数 (名)
リース	1,737 (4,651)
融資	
投資	
クレジットカード	
ビルディング	
全社 (共通)	239 (55)
合計	1,976 (4,706)

(注) 1. 当社では、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

2. 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を () 内に外数で記載しています。

3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

4. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、有期契約社員及び人材派遣社員を除いた値で記載しております。

5. 平均勤続年数は、出向元の勤続年数を通算しており、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、NTTグループの一員としての社会的責任と公共的使命を担いつつ幅広いお客様に金融・決済サービスを提供していくため、コーポレート・ガバナンスの強化を通じてコンプライアンスの徹底を図るとともに、ノウハウ蓄積・人材育成の推進による企業体質の強化に努め、公正・透明な企業活動に邁進してまいります。

なお、会社の価値観や目的を共有するため、以下のとおり企業理念及び経営方針を制定しております。

『企業理念』

信頼 (Trust) を礎に、イノベーションに取組み、日々成長を目指す。

『経営方針』

1. お客様への新しい価値の創造を目指します。
2. 金融・決済サービスの付加価値の創造に努め、「NTTグループの成長・発展に欠くことのできない会社」であり続けます。
3. 自主性と創造性を尊重し、社員一人ひとりが意欲と誇りを持てる会社を目指します。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復が継続していくことが期待されていますが、消費税増税による影響や、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に注視する必要があるとみられています。

当社グループは、NTTグループの金融中核会社として、NTTグループの事業運営を支えていくとともに、良質な営業資産の確保、グループシナジーを高める取り組みを推進してまいります。また、安定した事業運営と更なる効率化・品質向上に取り組んでまいります。更に、金融・決済サービスを通じて、社会的課題の解決にも貢献してまいります。

上記の実現に向け、以下の各種施策に取り組んでまいります。

① NTTグループとの連携による市場拡大及び「プロジェクト型営業」の深化

リース事業におきましては、NTTグループとの連携によりICT等の普及、拡大に努めてまいります。また、「プロジェクト型営業」を更に深化させ、教育・環境・医療等の成長分野において、グループ各社と連携し、ビジネス市場を開拓していくほか、リースを通じて、社会的課題の解決にも貢献してまいります。

ファイナンス事業におきましては、金融環境市場を注視しつつ、良質な営業資産の確保に努めてまいります。

② NTTグループの海外展開に合わせた金融サービスの提供

グローバル事業におきましては、海外子会社を活用し、NTTグループの海外展開に合わせて、各種金融サービスを提供してまいります。

また、航空機・船舶を中心としたアセットファイナンスについては、資産効率に配慮しつつ、良質な営業資産の確保に努めるほか、手数料ビジネスを拡大してまいります。

③ 「PaySol」の拡大と「Bizカード」の発行

クレジットカード事業におきましては、定期請求を行っている法人のお客様へプラットフォームサービス「PaySol」を拡大してまいります。また、新たに中小法人向けビジネスカード「Bizカード」を発行し、ビジネス市場を開拓し、キャッシュレス化の推進に貢献してまいります。

④ 効率化施策の推進と新たなサービスの提供

ビルディング事業におきましては、昨年11月よりNTT東日本及びNTT西日本が「翌月合算請求」を開始するなど、事業環境が大きく変化するなか、高いサービスレベルを維持しつつ、AI・ロボット化などの効率化施策の推進に取り組んでまいります。

また、新たなビルディングサービスの提供等により、決済分野における付加価値向上に取り組んでまいります。

⑤ グループファイナンスの拡充と効率化

グループファイナンス事業におきましては、金融プラットフォームを拡充しつつ、NTTグループ各社の資金需要に対応した安定的な資金供給を行ってまいります。

また、資金調達手段の多様化を図り、グループ全体の有利子負債、金融費用の削減に貢献してまいります。

⑥ CSR・セキュリティマネジメントの徹底

当社グループは、金融・決済サービスを通じて、新たな価値創造や社会的課題の解決に取り組み、安心・安全で豊かな社会の実現に貢献することを基本方針に、NTTグループと連携したCSIRT活動、セキュリティマネジメントの徹底、「fukushimaさくらプロジェクト」や「ヴィオラスペース」への協賛等を通じた社会貢献に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業に関し、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項に関しましても、投資家の皆様の判断上、重要であると考えられる事項につきましては、企業情報の積極開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) NTTグループとの関係について

当社グループはNTTグループ各社と連携し、NTTグループ顧客のファイナンスニーズに応えるため、NTTグループ各社が提供する通信機器販売及びソリューション営業に対して、リースを中心としたファイナンス面でのサポートを行っております。

また、NTTグループ各社への資金の貸付や余剰資金の受入、更に通信サービス等料金の請求・回収業務等、NTTグループとの繋がりは非常に強く、当社グループにおける優良な顧客基盤の確保、良質な営業資産の積み上げに寄与しております。しかし、NTTグループを取り巻く事業環境の状況が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 設備投資需要の変動による影響について

リース取引等は、企業が設備投資を行う際の調達手段として利用されています。従って、経済環境の急激な変化や企業の経営環境の悪化等で設備投資需要が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利リスクについて

当社グループは、顧客へのリース・割賦販売を行う物件の購入資金や貸付資金等を主として金融機関や市場からの調達によって賄っており、総資産に占める有利子負債の比率が高くなる傾向があります。

そのため、市場金利が変動した場合、当社の資金調達コストが増加しますが、当社グループでは、ALM（資産・負債の総合的管理）手法等を用いることで、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、金利変動リスクの最小化を図っております。

しかしながら、金利変動リスクを負う部分については、急激な金利上昇等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 資金調達リスクについて

当社グループは、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないように留意しております。間接金融の取引先につきましては、45社（2019年3月31日現在）の金融機関と取引があり、直接金融につきましては、社債やコマーシャル・ペーパーの安定的な発行、リース債権の流動化及びNTTグループの余剰資金の受入等、多様かつ安定的な資金調達に努めております。

ただし、市場の混乱等により、市場において資金調達が困難となったり、通常よりも著しく不利な金利水準での資金調達を余儀なくされる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 信用リスクについて

当社グループのリース事業及び融資事業等は、主として取引先に対し中長期にわたり、信用を供与しリース料や貸付金等を分割回収する取引であります。

当社グループは、取引先の倒産等により被る損失を極小化するため、当社グループに蓄積されている倒産・デフォルト実績に外部信用情報等を加味した統計的スコアリングモデルの導入等、新規契約時の審査を厳格に行っております。また、信用リスクの状況については、「統合リスク管理の基本方針」に基づき、定量的なリスクの計量・評価及びモニタリングの実施等、リスク管理機能の強化を図ることで、営業資産の健全性を保つべく努めております。しかし、取引先に対する信用供与が中長期にわたることから、その期間中の我が国の景気動向及び取引先の経営状況の変動等によっては、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、Billing事業において、当社グループが譲り受ける通信サービス等料金債権の信用リスクについては、同サービスの料金回収に係る直近の回収実績から信用コストを推計し、債権譲渡手数料としてコストを回収しております。

しかしながら、信用コストを大幅に上回る貸倒れ等が急遽発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 残価リスクについて

当社グループは、再販価値が見込めるリース物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、「残価」という）を設定したオペレーティング・リース等を展開しております。残価は、中古市場における価値や物件の陳腐化の時期等に基づき慎重に算出しておりますが、設定した残価を下回る価格での売却処分となる場合、その見積額を回収できずに損失を被る可能性があります。

(7) 為替リスクについて

当社グループの事業においては、一部、外貨建ての案件を取り扱っております。外貨建資産・負債については、個別の案件毎に管理しており、為替変動リスクを回避する目的で、外貨建資産と外貨建借入金の金額をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップなどを利用しております。

(8) 投資先及び出資先リスクについて

当社グループの投資事業では、債券投資及び国内外のベンチャー企業に対する投資を行っております。これら出資先及び投資先の経営状況の悪化、株式・債券市場の市況の悪化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 諸制度変更が業績に与える影響について

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース事業及び融資事業等の金融サービスを提供しております。将来、これら諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システムリスク

当社グループの業務は、お客様に金融・決済サービスを提供するために、様々な情報システムに依存しております。

これらの情報システムは、機器の耐震機能ビルへの配置、不正アクセス防止の強化、システム障害に即座に対応するための専門要員の配置など、安全かつ安定して運用できるよう様々な対策を講じております。特に膨大な件数を処理するピリング事業については、請求・回収業務を適切かつ確実に処理するための高度なシステムが整備されております。

これらの対策にもかかわらず、ハードウェア及びソフトウェアの障害、ハッキング等の犯罪、不祥事、電力喪失等といった要因により、サービスを安定的に提供できない可能性があります。こうした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 機密情報の取扱いに関するリスク

当社グループは、お客様情報を含む機密情報を大量に保持しており、「個人情報保護に関する法律」に則した個人情報保護の適切な対応を行う観点から、機密情報のアクセス制限及びアクセス記録の管理、本人認証の強化、業務従事者に対する教育、業務委託先の管理監督の徹底など、セキュリティ管理の強化に取り組んでおります。

これらの対策にもかかわらず、機密情報の漏洩事故・不適切な取扱いが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 予測不能な事象によるリスク

地震・津波・台風・洪水等の自然災害、人為的な大規模災害及び感染症等の予測不能な事象が発生した場合、営業活動等の業務に支障が生じる可能性があります。当社グループでは、これらの事象発生に備え、BCP（事業継続計画）等を事前に作成し、訓練等を実施しておりますが、こうした管理にもかかわらず、円滑な業務運営が阻害されること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 人材確保に関するリスク

当社グループは、各種事業を展開していくため、優秀な人材を確保する必要があります。当社グループでは、継続的に優秀な人材の確保・育成に努めておりますが、人材の確保・育成が想定どおりに進まないことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他のリスク

その他、提携先・業務委託先等の破綻リスク、ヒューマンエラーから発生する事務リスク、法令や社会規範が遵守されなかった場合のコンプライアンスリスクや、それに伴う社会的信用失墜によるレピュテーションリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、新たな事業領域の開拓と安定した事業運営を推進し、NTTグループの金融中核会社として、社会的責任を担う信頼され続ける企業を目指しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、個人消費の持ち直しや、設備投資の増加等により景気回復が継続していくことが期待されていますが、企業収益の改善に足踏みがみられており、また、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に注視する必要があるとみられています。

このような状況のもと、当社グループは2018年度において、「リース・ファイナンス事業における成長分野の開拓と顧客基盤の維持・拡大」、「NTTグループの海外展開に合わせたグローバル金融サービスの提供」、「クレジットカード事業におけるPay S o lの拡大」、「ビリング事業における効率化施策の推進と法人向けサービスの拡大」、「金融プラットフォームの拡充と効率化」、「CSR・セキュリティマネジメントの徹底」の各種施策に取り組んでまいりました。具体的には、リース事業におきましては、NTTグループやパートナー企業との連携による「プロジェクト型営業」の展開により、教育・環境・医療等の成長分野において、良質な営業資産の積み上げを図ってまいりました。また、グローバル事業におきましては、海外子会社を活用し、NTTグループの海外展開に合わせ、各種金融サービスの提供を行ってまいりました。クレジットカード事業におきましては、VNPサービスとカード情報預かりサービスをパッケージにしたプラットフォームサービス「Pay S o l」を拡大してまいりました。更に、グループファイナンス機能の拡充を図り、NTTグループの資金効率化に貢献してまいりました。CSR活動におきましては、「第4回東京国際ヴィオラコンクール」や大震災からの復興を願う「fukushima さくらプロジェクト」への協賛など、社会貢献活動を行ってまいりました。

これらの結果、当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期比198億34百万円の増加となる4,243億10百万円となりました。営業利益は前期比21億56百万円の減少となる166億24百万円、経常利益は前期比10億2百万円の減少となる175億97百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10億51百万円の減少となる117億61百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

○ リース事業

リース事業の当連結会計年度における売上高は、リース割賦収入が増加したことにより、前期比209億5百万円の増加となる2,279億28百万円となりました。セグメント利益は、今後の経済情勢・景気動向の変化に備えた貸倒引当金を計上した影響により、前期比10億36百万円の減少となる98億18百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、NTTグループやパートナー企業と連携し、教育・環境・医療等の成長分野の取り扱いが順調に推移したほか、主力の情報通信機器関連分野が増加したこと等により、前期比611億7百万円の増加となる2,844億54百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比1,142億23百万円の増加となる7,677億95百万円となりました。

○ 融資事業

融資事業の当連結会計年度における売上高は、グループファイナンスの増加等により、前期比46億26百万円の増加となる206億44百万円となりました。セグメント利益は、前年並みの45億34百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、グループファイナンスの増加等により、前期比1兆2,459億29百万円の増加となる4兆9,702億31百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比2,809億14百万円の増加となる1兆8,128億89百万円となりました。

○ 投資事業

投資事業の当連結会計年度における売上高は、日本型オペレーティングリースの組成手数料の増加等により、前期比11億67百万円の増加となる45億32百万円となりました。セグメント利益は、前期比9億49百万円の増加となる24億14百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、債券投資が減少したこと等により、前期比450億43百万円の減少となる282億56百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比111億70百万円の増加となる1,306億29百万円となりました。

○ クレジットカード事業

クレジットカード事業の当連結会計年度における売上高は、通信料金等の取り扱いが増加したことにより、前期比14億85百万円の増加となる410億58百万円となりました。セグメント利益は、前期比2億9百万円の増加となる32億43百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、前述の影響等により、前期比902億59百万円の増加となる2兆7,825億40百万円となりました。

○ ビリング事業

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の拡大や請求・回収業務のコスト削減等に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。その結果、売上高は前期比68億79百万円の減少となる1,660億37百万円となりました。セグメント利益は、前期比20億81百万円の減少となる51億67百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、前期比798億89百万円の減少となる5兆8,912億47百万円となりました。

当社グループにおける当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比3,886億37百万円の増加となる3兆2,666億95百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比3,889億11百万円の増加となる3兆1,417億51百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比2億74百万円の減少となる1,249億44百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期比138億76百万円減少の1,349億29百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、グループファイナンスの増加等により営業貸付金が増加したこと等から、3,944億85百万円の支出（前期は4,814億82百万円の支出）となりました。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、システム関連の社用資産の取得による支出があったこと等から、78億18百万円の支出（前期は27億67百万円の支出）となりました。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入があったこと等から、3,880億87百万円の収入（前期は2,564億62百万円の収入）となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計方針等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(財政状態)

○ 資産の部

当連結会計年度末の流動資産合計は、営業貸付金やリース債権及びリース投資資産が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比3,709億78百万円の増加となる3兆840億10百万円となりました。

当連結会計年度末の固定資産合計は、投資有価証券が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比176億58百万円の増加となる1,826億85百万円となりました。

○ 負債の部

当連結会計年度末の流動負債合計は、コマーシャル・ペーパーが増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比1,453億85百万円の増加となる1兆9,143億86百万円となりました。

当連結会計年度末の固定負債合計は、長期借入金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比2,435億26百万円の増加となる1兆2,273億64百万円となりました。

○ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比2億74百万円の減少となる1,249億44百万円となりました。

(経営成績)

○ 売上高

売上高につきましては、前期比198億34百万円の増加となる4,243億10百万円となりました。

○ 営業利益・経常利益

営業利益につきましては、前期比21億56百万円の減少となる166億24百万円、経常利益は前期比10億2百万円の減少となる175億97百万円となりました。

○ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期比10億51百万円の減少となる117億61百万円となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要の主なものは、グループファイナンス等の貸付資金や顧客ヘリース・割賦販売を行う物件の購入資金であります。

資金の調達源につきましては、金融機関からの借入に加え、社債、コマーシャル・ペーパーの発行、NTTグループの余剰資金の受入、並びに営業活動によるリース料等の収入やリース債権の流動化等の多様な方法により調達しております。

また、金融機関との当座貸越契約及びコミットメントライン契約の締結や、複数の格付会社からの高い信用格付を背景に低利で安定した資金調達が可能となっております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

2019年3月31日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合 (%)			
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	12,901	95.62	2,905	0.16	17.31
有担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—
計	12,901	95.62	2,905	0.16	17.31
事業者向	592	4.38	1,730,620	99.84	1.11
合計	13,493	100.00	1,733,525	100.00	1.14

② 資金調達内訳

2019年3月31日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	1,056,688	0.83
その他	1,369,378	0.07
社債・コマーシャルペーパー	547,117	0.09
合計	2,426,067	0.40
自己資本	154,899	—
資本金・出資額	16,770	—

(注) 当連結会計年度に行った貸付債権の譲渡の合計額は5,491百万円であります。

③ 業種別貸付金残高内訳

2019年3月31日現在

業種別	先数・残高		残高	
	先数 (件)	構成割合 (%)	(百万円)	構成割合 (%)
農業・林業・漁業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業	10	0.08	8,861	0.51
電気・ガス・熱供給・水道業	19	0.14	19,630	1.13
情報通信業	18	0.14	1,020,482	58.87
運輸業、郵便業	14	0.11	26,548	1.53
卸売業、小売業	10	0.08	19,589	1.13
金融業、保険業	100	0.76	219,033	12.63
不動産業、物品賃貸業	20	0.15	344,395	19.87
宿泊業、飲食サービス業	1	0.01	6	0.01
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療、福祉	13	0.10	1,923	0.11
複合サービス事業	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	14	0.11	54,206	3.13
個人	12,901	98.21	2,905	0.16
特定非営利活動法人	—	—	—	—
その他	15	0.11	15,942	0.92
合計	13,135	100.00	1,733,525	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

2019年3月31日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	—	—
うち株式	—	—
債権	151,335	8.73
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	143	0.01
財団	4,840	0.28
その他	9,170	0.53
計	165,490	9.55
保証	10,464	0.60
無担保	1,557,571	89.85
合計	1,733,525	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

2019年3月31日現在

期間別	件数・残高		残高 (百万円)	
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
1年以下	5,890	43.65	234,651	13.53
1年超 5年以下	7,147	52.97	547,810	31.60
5年超 10年以下	323	2.39	693,694	40.02
10年超 15年以下	107	0.79	232,275	13.40
15年超 20年以下	25	0.19	23,360	1.35
20年超 25年以下	1	0.01	1,732	0.10
25年超	—	—	—	—
合計	13,493	100.00	1,733,525	100.00
一件当たり平均期間			6.15	

(注) 期間は、約定期間によっております。

(4) 営業取引の状況

(契約実行高)

当連結会計年度における契約実行高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		契約実行高 (百万円)	前年増減率 (%)
リース	情報・事務用機器	161,516	20.9
	産業・土木・建設機械	6,645	△14.7
	その他	52,885	17.4
	ファイナンス・リース計	221,047	18.5
	オペレーティング・リース	5,792	1,078.8
	割賦販売	57,614	58.1
	リース計	284,454	27.3
融資		4,970,231	33.4
投資		28,256	△61.4

(注) 1. リース事業におけるリース取引については賃貸用資産の取得金額、また、割賦販売取引については割賦債権から割賦未実現利益を控除した金額を表示しています。

2. 融資事業については、営業貸付金等の金額を表示しております。

3. 投資事業については、債券等に対する投資額を表示しております。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		契約実行高 (百万円)	前年増減率 (%)
クレジットカード		2,782,540	3.3
ビリング		5,891,247	△1.3

(注) 1. クレジットカード事業については、ローン及びショッピング等における取扱高の合計額を表示しております。

2. ビリング事業については、通信サービス等料金債権の譲受金額を表示しております。

(営業資産残高)

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース	情報・事務用機器	306,475	11.6	338,108	11.1
	産業・土木・建設機械	22,396	0.8	26,699	0.9
	その他	202,601	7.7	247,350	8.2
	ファイナンス・リース計	531,473	20.1	612,159	20.2
	オペレーティング・リース	27,500	1.0	30,256	1.0
	割賦販売	94,598	3.6	125,379	4.1
	リース計	653,572	24.7	767,795	25.3
融資		1,531,974	58.1	1,812,889	59.7
投資		119,458	4.6	130,629	4.3
クレジットカード		56,132	2.1	70,666	2.3
ビルング		277,649	10.5	253,712	8.4
合計		2,638,787	100.0	3,035,693	100.0

(注) リース事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。

(営業実績)

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	207,022	186,895	20,126	—	—
融資	16,018	204	15,813		
投資	3,365	577	2,787		
クレジットカード	39,573	31,855	7,717		
ビルング	172,917	69,273	103,643		
報告セグメント計	438,896	288,806	150,089		
セグメント間取引消去	△34,420	△34,420	—		
合計	404,476	254,386	150,089	10,972	139,116

② 当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	227,928	207,072	20,856	—	—
融資	20,644	170	20,474		
投資	4,532	402	4,129		
クレジットカード	41,058	32,999	8,058		
ビルング	166,037	67,705	98,332		
報告セグメント計	460,202	308,350	151,851		
セグメント間取引消去	△35,891	△35,891	—		
合計	424,310	272,458	151,851	15,592	136,259

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱NTTドコモ	83,957	20.7	86,090	20.2
西日本電信電話㈱	39,586	9.7	34,997	8.2
東日本電信電話㈱	38,315	9.4	34,387	8.1

4【経営上の重要な契約等】

○NTTグループ協定

当社と親会社である日本電信電話株式会社は、グループ会社相互の自主・自律性を尊重しつつ、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ運営に関わる契約を締結しており、当社は、同社から当社グループへ提供されるグループ経営の推進に関わる包括的な役務提供に対して対価を支払っております。

○通信サービス等料金の請求・回収業務等に関する契約

当社は、通信サービス等料金の請求・回収業務に関して、「債権譲渡契約」、「料金業務等に関する業務委託契約」等の契約を締結しております。

(1) 契約の目的

通信サービス提供事業者の契約者の利便性向上、請求回収業務の品質向上及び効率化を目的としております。

(2) 契約の相手会社の名称

東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び株式会社NTTドコモ

(3) 契約の内容

「債権譲渡契約」は、通信サービス等料金の請求・回収業務の実施にあたり、各社で有している通信サービス等料金の債権を当社が譲り受けて各社に譲渡代価を支払い、各社より債権譲渡手数料を徴収する契約となっております。

「料金業務等に関する業務委託契約」は、各社で実施している料金業務等を当社が受託し、業務提供に応じて手数料を徴収することを規定した契約となっております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、リース事業に関するものであります。

（1）設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産設備投資の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	5,792

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	1,260

（2）主要な設備の状況

連結決算日現在の当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	30,256

（3）設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【自家用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資の総額（無形固定資産を含む。）は、40億96百万円でその主なものは社用資産取得等であります。

(2) 主要な設備の状況

① 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	リース 融資 投資 クレジット カード ビリング	事務所	395	235	—	0	632	624
北海道支店 (北海道札幌市) 他63拠点	リース 融資 クレジット カード ビリング	同上	2,157	1,373	—	9	3,541	1,352

② 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NTTファイナ ンス・アセット サービス(株)	本社 (東京都港 区)	リース	事務所	3	0	—	—	4	3

③ 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積 ㎡)	その他	合計	
NTT Leasing (U. S. A.), Inc.	本社 (アメリカ デラウェア 州)	リース 融資	事務所	—	7	—	—	7	2
NTT Leasing Singapore Pte. Ltd.	本社 (シンガポ ール共和国)	リース 融資	事務所	—	0	—	—	0	3

(3) 設備の新設、除却等の計画
特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	51,960	51,960	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年3月31日 (注)	16,160	51,960	9,997	16,770	9,997	15,950

(注) 有償第三者割当

割当先 日本電信電話株式会社

16,160株

発行価格 1株当たり 1,237,310円

資本組入額 1株当たり 618,655円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	7	—	—	1	8	—
所有株式数(株)	—	—	—	51,365	—	—	595	51,960	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	98.85	—	—	1.14	100.00	—

(注) 自己株式595株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	47,345	92.17
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	3.11
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	2.92
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	0.97
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	200	0.38
NTTビジネスソリューションズ株式会社	大阪府大阪市北区大深町3番1号	120	0.23
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号	100	0.19
計	—	51,365	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 595	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,365	51,365	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,365	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
NTTファイナンス 株式会社	東京都港区港南 一丁目2番70号	595	—	595	1.14
計	—	595	—	595	1.14

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消去の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	595	—	595	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しましては、収益動向に配慮した継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会となっております。なお、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、年間1株当たり228,985円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月13日 定時株主総会決議	11,761	228,985

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様やお取引先、従業員など様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制強化していくことが重要であると考えており、①経営の健全性の確保、②適正な意思決定と事業遂行の実現、③アカウンタビリティ（説明責任）の明確化、④コンプライアンスの徹底、を基本方針として取り組んでおります。

① 会社の機関の内容

当社は、取締役12名により取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。当社では、取締役会に大株主から招聘した非常勤取締役を含めることにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しております。

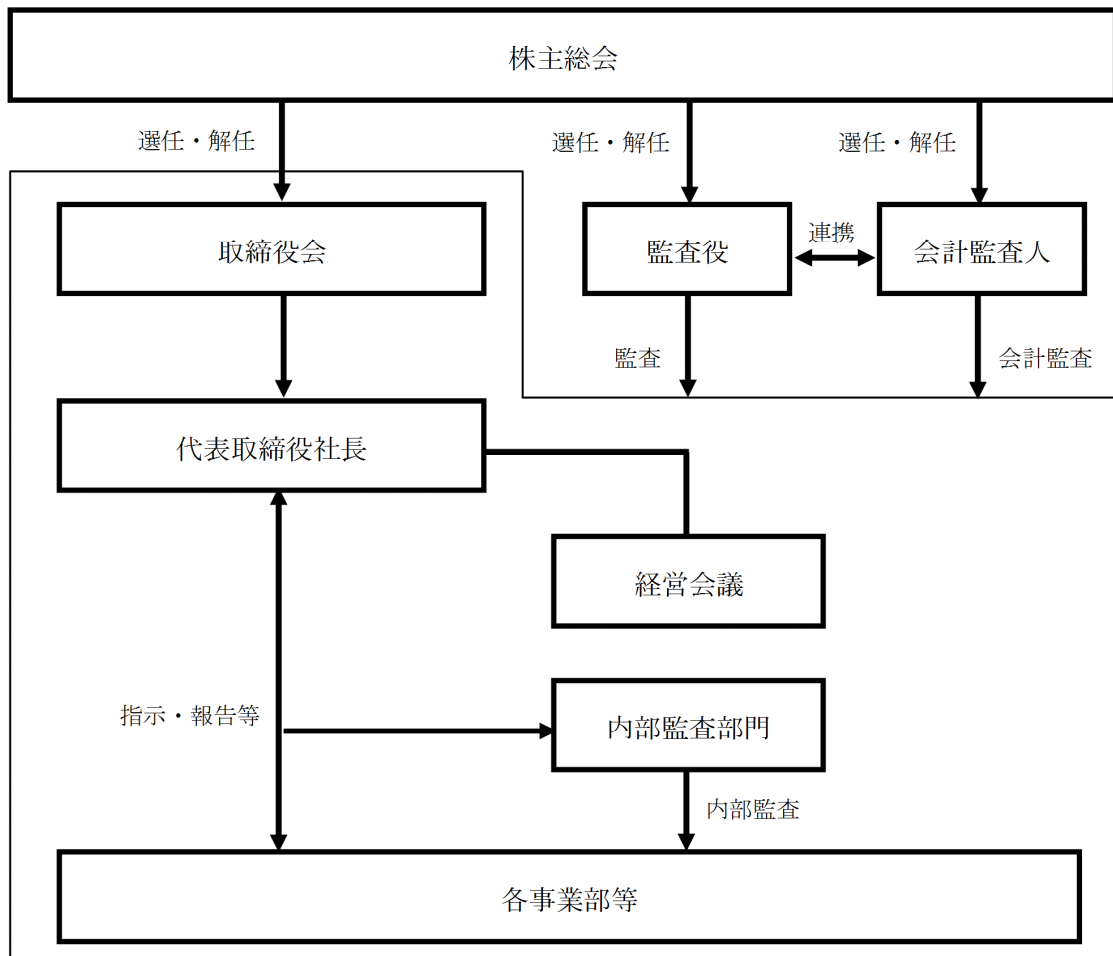
当社は、監査役制度を採用しており、非常勤2名を含む監査役4名を選任しております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、取締役の業務の執行状況に関し、適宜監査を行っております。なお、当社監査役は、親会社の監査役と連携した監査を行っております。

また、会社の重要な意思決定にあたっては、原則として、取締役などで構成する「経営会議」において審議をした上で、決定することとしております。「経営会議」は週1回程度開催しており、2018年度は合計40回開催されました。なお、意思決定の透明性を高めるため、「経営会議」には監査役1名も出席しております。

また、会社の事務処理状況、資産、情報の管理及び業務運営の状況を的確かつ迅速に判断するため「監査会議」を設置しております。「監査会議」は社長・担当取締役等で構成され、原則四半期毎1回開催しております。

また、「経営会議」のもとに、事業の特性をふまえ、各種リスク等について総合的に判断し管理するため、審査・検討会議を設置しております。主な会議としては、一定額以上の与信に係る信用リスク、ベンチャー企業への投資リスク等について審議する「審査会議」、「先端技術投資会議」などがあります。これらの会議は原則として社長・担当取締役等で構成され、年間を通じ必要の都度開催しております。

当社の有価証券報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種リスクを未然に防止する観点から、コンプライアンス（法令遵守）を重点に、内部統制の整備・運用状況について監査を実施しております。

なお、当事業の社会に及ぼす影響が大きいことから、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもとに、NTTグループの一員として企業倫理の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的には、企業倫理委員会を設置するとともに、全社員に対するNTTグループ企業倫理憲章の浸透、社内・外の申告・受付相談窓口の設置等による風通しのよい会社風土を醸成するほか、「NTTファイナンス行動憲章」を制定しコンプライアンス重視の行動を実践するよう継続的な啓発活動や認識を深めるための企業倫理研修等を実施し、企業倫理意識の維持・向上に努めております。

また、当社は危機管理活動を強化するため危機管理委員会を設置し、危機管理体制の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的な施策としては、経営活動に重大な影響を及ぼすリスクの想定、予防策、緊急事態発生後の対応策を内容とした「危機管理マニュアル」を策定するとともに、情報管理の徹底を図り、その実践的訓練を実施することにより、危機の未然防止及び発生時における的確かつ迅速な対応に備えた取り組みを行っております。

なお、当社は内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、取締役会にて決議しております。基本方針は以下のとおりです。

〔内部統制システムの整備に関する基本的考え方〕

- (i) 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危険の管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じることとする。
- (ii) 上記内部統制システムの整備及び運用状況について、内部監査部門はグループとしてリスクの高い共通項目を含めた監査を実施することにより、有効性を評価した上、必要な改善を実施する。
- (iii) 当社は、日本電信電話株式会社が金融商品取引法の適用を受けることに伴い、連結子会社として財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保について、グループ統一方針に基づき適切に取り組む。
- (iv) 社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任をもって実施する。

③ 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社及び子会社等の当社企業グループとの取引において、法令に従い適切に行うことはもとより、当社企業グループが適正な事業運営を行いグループとしての成長・発展に資するため、以下の取り組みを行っております。

- (i) 危機発生時における親会社への連絡体制の強化
- (ii) 不祥事等の防止のための社員教育及び研修等に係る体制の充実
- (iii) 情報セキュリティ及び個人情報保護に関する体制の強化
- (iv) 定期的な財務状況等の報告と受領
- (v) 親会社の内部監査部門等による監査
- (vi) 内部監査部門による子会社監査

④ 役員報酬の内容

役員報酬については、業績との連動を一部考慮した報酬体系をとっております。

2018年度において、当社の取締役を支払った報酬は、取締役12名に対し115百万円です。なお、非常勤取締役2名に対する報酬等はありません。また、当社の監査役を支払った報酬は、3名に対し36百万円です。

(注) 1. 取締役及び監査役の報酬等限度額については、2019年6月13日開催の第34回定時株主総会において、取締役の報酬等限度額を年額170百万円以内、また、1996年6月28日開催の第11回定時株主総会において、監査役の報酬限度額を50百万円以内と決議いただいております。

2. 上記の支給額には、使用人兼取締役の使用人給与は含まれておりません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

(i) 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

当社は、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法第202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(ii) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性16名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長	坂井 義清	1956年 10月10日	1980年4月 日本電信電話公社 入社 2005年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ IR部長 2008年7月 同社 広報部長 2009年6月 同社 執行役員 広報部長 2012年6月 日本電信電話株式会社 取締役 財務部門長 2014年6月 株式会社NTTドコモ 代表取締役副社長 2015年7月 同社 代表取締役副社長 営業本部長 2016年6月 当社 代表取締役社長 (現在)	(注) 1	—
代表取締役 副社長 リース事業本部長	岡田 顯彦	1959年 2月12日	1981年4月 日本電信電話公社 入社 2007年7月 西日本電信電話株式会社 中国事業本部長 広島支店長兼務 2009年10月 同社 九州事業本部長 福岡支店長兼務 2010年9月 同社 営業本部 マーケティング部長 2011年6月 同社 取締役 営業本部 マーケティング部長 2013年6月 当社 代表取締役常務 2013年7月 当社 代表取締役常務 リース事業本部長 2016年6月 当社 代表取締役副社長 リース事業本部長 (現在)	(注) 1	—
常務取締役 情報システム部長	三津島 貴寛	1957年 2月23日	1979年4月 日本電信電話公社 入社 2007年10月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 NGN-OpS事業本部 SOソリューション部長 2008年6月 同社 取締役 NGN-OpS事業本部長 2009年6月 同社 取締役 NGN-OpS事業本部 副本部長 NGN-OpS事業本部 事業推進部長兼務 2010年6月 同社 取締役 CRM&ビルディング・ソリューション事業本部長 2012年8月 同社 取締役 通信ビジネス事業本部 事業企画部長 2013年6月 当社 常務取締役 2013年7月 当社 常務取締役 情報システム部長 (現在)	(注) 1	—
常務取締役	原田 清志	1962年 1月11日	1986年4月 日本電信電話株式会社 入社 2013年6月 東日本電信電話株式会社 神奈川支店長 2014年7月 同社 神奈川事業部長 神奈川事業部神奈川支店長兼務 2015年6月 同社 取締役 神奈川事業部長 神奈川事業部神奈川支店長兼務 2016年6月 同社 取締役 ビジネス&オフィス営業推進本部 副本部長 ビジネス&オフィス営業推進本部 ビジネス営業部長兼務 2016年6月 株式会社NTT東日本-南関東 取締役 2017年7月 東日本電信電話株式会社 取締役 ビジネスイノベーション本部 副本部長 ビジネスイノベーション本部 バリュークリエイト部長兼務 2019年6月 当社 常務取締役 (現在)	(注) 2	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 ビリング事業本部 サービス推進部長	田野 弘	1960年 8月26日	1984年4月 日本電信電話公社 入社 2007年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ コンテンツ&カスタマ部 担当部長 2008年7月 同社 コンシューマサービス部 担当部長 2009年7月 同社 お客様サービス部長 2012年6月 同社 埼玉支店長 2014年7月 ドコモ・サポート株式会社 コミュニケーション事業部 ビジネス推進センター所長 2016年6月 当社 取締役 ビリング事業本部 サービス推進部長 ビリング事業本部 サービス運営部長兼務 2018年8月 当社 取締役 ビリング事業本部 サービス推進部長 (現在)	(注) 1	—
取締役 総務人事部長	奥田 全毅	1962年 7月12日	1986年4月 日本電信電話株式会社 入社 2003年7月 西日本電信電話株式会社 経営企画部 担当部長 2006年7月 同社 相互接続推進部 担当部長 2010年9月 同社 富山支店長 2013年7月 同社 人事部 担当部長 (当社へ出向) 2015年4月 当社 ビリング事業本部 サービス推進部長 ビリング事業本部 サービス運営部長兼務 2015年10月 当社 ビリング事業本部 サービス推進部長 2016年6月 当社 取締役 総務人事部長 (現在)	(注) 1	—
取締役 リース事業本部 営業本部長	杉村 豊誠	1964年 6月13日	1987年4月 日本電信電話株式会社 入社 2002年5月 西日本電信電話株式会社 山口支店 営業企画部長 2004年4月 日本電信電話株式会社 第五部門 担当部長 2007年7月 西日本電信電話株式会社 総務部 担当部長 2011年7月 日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長 2014年6月 西日本電信電話株式会社 岡山支店長 中国事業本部 副本部長兼務 2017年6月 当社 取締役 リース事業本部 営業本部 関西支店長 2019年6月 当社 取締役 リース事業本部 営業本部長 (現在)	(注) 1	—
取締役 経営企画部長	伊勢 拓央	1964年 12月2日	1987年4月 日本電信電話株式会社 入社 1999年7月 西日本電信電話株式会社 人事部 担当課長 2001年4月 日本電信電話株式会社 第一部門 担当課長 2003年7月 西日本電信電話株式会社 金沢支店 営業企画部長 2006年7月 同社 経営企画部 担当部長 2011年6月 同社 香川支店長 2013年6月 同社 総務部長 2017年6月 当社 取締役 経営企画部長 (現在)	(注) 1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 グローバル事業部長	楠本 広雄	1963年 8月2日	1988年4月 日本電信電話株式会社 入社 2003年10月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 ヒューマンリソース部 担当部長 2006年6月 同社 第二法人営業本部 九州支店長 2009年7月 同社 経営企画部 担当部長 2011年8月 日本電信電話株式会社 経営企画部門 担当部長 2013年6月 当社 企画部長 2017年6月 当社 グローバル事業部長 2018年6月 当社 取締役 グローバル事業部長(現在)	(注) 1	—
取締役 リース事業本部 営業本部 関西支店長	戸澤 哲也	1964年 3月28日	1988年4月 日本電信電話株式会社 入社 2004年7月 東日本電信電話株式会社 経営企画部 担当課長 2004年10月 同社 経営企画部 担当部長 2007年6月 同社 ビジネスユーザ事業推進本部 企画部 担当部長 2011年7月 当社 NTT営業本部 NTT営業部長 2014年4月 当社 リース事業本部 事業企画部 事業企画部門長 2015年4月 当社 リース事業本部 事業企画部長 2019年6月 当社 取締役 リース事業本部 営業本部 関西支店長(現在)	(注) 2	—
取締役 財務部長	藤原 篤	1964年 11月3日	1988年4月 日本電信電話株式会社 入社 2003年6月 同社 第四部門 担当課長 2003年10月 同社 第四部門 担当部長 2007年2月 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 経営企画部 担当部長 2012年7月 日本電信電話株式会社 財務部門 担当部長 2015年7月 当社 財務部 資金部門長 2017年7月 当社 財務部長 2019年6月 当社 取締役 財務部長(現在)	(注) 2	—
取締役	橋本 誠一	1968年 8月8日	1992年4月 日本電信電話株式会社 入社 2005年7月 同社 中期経営戦略推進室 担当課長 2009年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 法人グローバル&グループガバナンスセンタ 課長 2009年7月 同社 グローバルITサービス事業推進部 部長 2011年7月 同社 グローバルビジネス統括本部 シニア・スペシャリスト(NTT DATA EUROPE GmbH&Co. KGへ出向) 2014年9月 同社 グローバル事業本部 シニア・スペシャリスト(NTT DATA EMEA Ltd.へ出向) 2015年7月 日本電信電話株式会社 財務部門 担当部長(現在) 2017年8月 当社 取締役(現在)	(注) 1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	安部 德行	1955年 6月13日	1979年4月 日本電信電話公社 入社 1999年7月 東日本電信電話株式会社 人事部 担当部長 2002年7月 同社 企画部 担当部長 (株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーへ出向) 2005年7月 同社 群馬支店長 2008年6月 同社 取締役 群馬支店長 2009年6月 テルウェル東日本株式会社 常務取締役 営業本部長 2014年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ 代表取締役社長 2017年6月 当社 監査役 (現在)	(注) 3	—
監査役	北田 祐幸	1957年 2月16日	1981年4月 行政管理庁 採用 2009年7月 総務省 政策統括官付 統計審査官 併任 内閣府大臣官房統計委員会担当室参事官 2010年7月 独立行政法人 統計センター 理事 2012年8月 総務省 政策統括官付 派遣 国際連合 アジア太平洋統計研修所 副所長 2017年3月 総務省 退職 2017年7月 国際連合 アジア太平洋統計研修所 退職 2017年9月 総務省 政策統括官付 国際統計管理官付 国際統計専門官 (2018年3月退職) 2018年6月 当社 監査役 (現在)	(注) 4	—
監査役	久本 吉亮	1954年 12月14日	1978年4月 日本電信電話公社 入社 1999年10月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 経営企画部 担当部長 2001年4月 同社 グローバルIP事業部 事業戦略部 担当部長 2005年6月 同社 財務部長 2006年6月 株式会社インターネットイニシアティブ 取締役副社長 管理本部長 2009年6月 エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン株式会社 代表取締役社長 2014年6月 当社 監査役 (現在) 2014年6月 エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社 監査役 (現在)	(注) 3	—
監査役	清水石 和男	1974年 3月9日	1996年4月 日本電信電話株式会社 入社 2010年7月 東日本電信電話株式会社 東京支店 企画部 担当課長 (株式会社N T T 東日本-東京へ出向) 2012年7月 同社 経営企画部 担当課長 2016年10月 同社 経営企画部 担当部長 2017年7月 日本電信電話株式会社 経営企画部門 担当部長 (現在) 2017年8月 当社 監査役 (現在)	(注) 5	—
計					—

- (注) 1. 取締役の任期は、2018年6月22日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
2. 取締役の任期は、2019年6月13日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
3. 監査役の任期は、2017年6月16日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 監査役の任期は、2018年6月22日開催の定時株主総会における選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 監査役の任期は、2017年7月31日開催の臨時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

(3) 【監査の状況】

① 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として総務人事部内部統制部門（10名（有価証券報告書提出日現在））を設置し、業務執行から独立した立場で、年度当初に定める監査実施方針に基づき、事業所等における事業運営活動が、会社の定める経営方針、事業計画及び各種法令・規程類に準拠し効果的、効率的に行われているか等の事項を中心に内部監査を実施しております。

監査役監査においては、非常勤2名を含む監査役4名が取締役の業務の執行状況に関し適宜監査を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門と定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めております。

② 会計監査の状況

○ 会計監査人の名称

当社の会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

「林 秀行」、「佐伯 哲男」

また、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

公認会計士12名、その他22名

○ 会計監査人の選定方針と理由

当社の会計監査人の候補の選任、解任並びに不再任については、会計監査人の独立性・専門性及び会計監査人による監査活動の適切性・妥当性について確認し、株主総会に提出する議案の内容を監査役の過半数をもって決定します。

○ 監査役による会計監査人の評価

監査役は、会計監査人の監査体制及び独立性・専門性が適切であるかを評価項目とし、具体的には会計監査人の品質管理、監査チームの編成、監査計画の内容、監査報酬等の合理性・妥当性、監査役や経営者等とのコミュニケーション、海外のネットワーク・ファームの品質、NTTグループ方針との適合性について評価を行い、当社の会計監査人として相応しい業務遂行能力、品質管理体制を有していることを確認しています。

③ 監査報酬の内容

○ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	116	—	112	—
連結子会社	—	—	—	—
計	116	—	112	—

○ 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGネットワーク）に属する組織に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	2	—	3	—
計	2	—	3	—

○ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

○ 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、提出会社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

○ 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積り等の算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、「役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」等の記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）に係る連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）に係る財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,802	134,925
割賦債権	※1 98,026	※1 129,337
リース債権及びリース投資資産	※1, ※3 529,612	※1 601,519
営業貸付金	1,474,956	1,759,168
その他の営業貸付債権	60,096	56,625
賃貸料等未収入金	23,777	24,998
カード未収入金	53,066	67,772
ピリング未収入金	296,609	271,325
営業投資有価証券	1,758	2,500
有価証券	11,532	9,125
その他	31,422	46,729
貸倒引当金	△16,627	△20,017
流動資産合計	2,713,032	3,084,010
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産（純額）	※2, ※3 27,500	※2, ※3 30,256
社用資産（純額）	※2 4,510	※2 4,185
有形固定資産合計	32,010	34,442
無形固定資産		
社用資産	2,753	5,152
無形固定資産合計	2,753	5,152
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 110,107	※4 119,410
退職給付に係る資産	639	957
繰延税金資産	10,705	10,339
その他	※4 12,261	※4 15,422
貸倒引当金	△3,451	△3,039
投資その他の資産合計	130,261	143,089
固定資産合計	165,026	182,685
資産合計	2,878,058	3,266,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,334	32,978
短期借入金	126,124	143,767
1年内返済予定の長期借入金	※3 116,656	※3 88,430
1年内償還予定の社債	61,247	39,998
コマーシャル・ペーパー	39,000	263,000
リース債務	1,325	1,669
未払金	432,638	413,941
未払法人税等	6,458	1,916
割賦未実現利益	3,427	3,957
預り金	112,992	350,929
株主、役員又は従業員からの預り金	828,811	556,689
システム使用契約損失引当金	—	946
資産除去債務	56	4
その他	15,927	16,157
流動負債合計	1,769,001	1,914,386
固定負債		
社債	269,836	244,119
長期借入金	※3 672,843	※3 940,230
リース債務	10	5
システム使用契約損失引当金	2,287	—
退職給付に係る負債	23,220	24,709
資産除去債務	2,005	1,951
繰延税金負債	154	212
その他	13,480	16,137
固定負債合計	983,838	1,227,364
負債合計	2,752,839	3,141,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	92,992	91,938
自己株式	△1,126	△1,126
株主資本合計	124,586	123,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	966	2,031
為替換算調整勘定	10	172
退職給付に係る調整累計額	△717	△963
その他の包括利益累計額合計	258	1,240
非支配株主持分	373	169
純資産合計	125,218	124,944
負債純資産合計	2,878,058	3,266,695

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	404,476	424,310
売上原価	265,359	288,050
売上総利益	139,116	136,259
販売費及び一般管理費	※1 120,335	※1 119,635
営業利益	18,781	16,624
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	39	64
持分法による投資利益	171	209
償却債権取立益	516	560
為替差益	—	431
その他	60	40
営業外収益合計	788	1,307
営業外費用		
支払利息	94	50
社債発行費	226	35
為替差損	462	—
社用資産除却損	176	239
その他	10	9
営業外費用合計	970	334
経常利益	18,599	17,597
特別損失		
投資有価証券評価損	—	433
特別損失合計	—	433
税金等調整前当期純利益	18,599	17,163
法人税、住民税及び事業税	6,709	5,341
法人税等調整額	△988	44
法人税等合計	5,721	5,386
当期純利益	12,877	11,776
非支配株主に帰属する当期純利益	64	15
親会社株主に帰属する当期純利益	12,813	11,761

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	12,877	11,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	1,065
為替換算調整勘定	△351	298
退職給付に係る調整額	748	△245
持分法適用会社に対する持分相当額	61	△136
その他の包括利益合計	※1 402	※1 981
包括利益	13,279	12,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,215	12,743
非支配株主に係る包括利益	64	15

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,770	15,950	91,270	△1,126	122,865
当期変動額					
剰余金の配当			△11,091		△11,091
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,813		12,813
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,721	—	1,721
当期末残高	16,770	15,950	92,992	△1,126	124,586

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,022	300	△1,466	△143	308	123,030
当期変動額						
剰余金の配当						△11,091
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,813
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△56	△289	748	402	64	466
当期変動額合計	△56	△289	748	402	64	2,187
当期末残高	966	10	△717	258	373	125,218

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,770	15,950	92,992	△1,126	124,586
当期変動額					
剰余金の配当			△12,813		△12,813
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,761		11,761
連結範囲の変動に伴う 剰余金の増減			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△1,053	－	△1,053
当期末残高	16,770	15,950	91,938	△1,126	123,533

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	966	10	△717	258	373	125,218
当期変動額						
剰余金の配当						△12,813
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,761
連結範囲の変動に伴う 剰余金の増減						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,065	161	△245	981	△203	778
当期変動額合計	1,065	161	△245	981	△203	△274
当期末残高	2,031	172	△963	1,240	169	124,944

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,599	17,163
貸貸資産及び社用資産減価償却費	3,789	4,137
貸貸資産及び社用資産除却損	993	338
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△91	△61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	452	879
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,914	2,973
システム使用契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△893	△1,341
受取利息及び受取配当金	△39	△64
資金原価及び支払利息	11,067	15,642
為替差損益 (△は益)	△10,735	7,251
持分法による投資損益 (△は益)	△171	△209
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	433
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1
社債発行費	226	35
割賦債権の増減額 (△は増加)	△13,798	△31,311
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△48,315	△71,665
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△158,534	△279,458
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△15,544	3,659
貸貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△1,617	△1,221
カード未収入金の増減額 (△は増加)	△4,037	△14,706
ビリング未収入金の増減額 (△は増加)	△182,983	25,284
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	117	462
営業有価証券の増減額 (△は増加)	△19,814	△6,859
貸貸資産の取得による支出	△407	△5,831
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	4,149	8,644
未払金の増減額 (△は減少)	△4,635	△18,780
ビリング預り金の増減額 (△は減少)	△58,998	△14,900
その他	11,880	△10,554
小計	△472,301	△370,059
利息及び配当金の受取額	247	270
利息の支払額	△10,150	△15,050
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	722	△9,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	△481,482	△394,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	20,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	—
投資有価証券の清算分配による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△67	△6
関係会社株式の売却による収入	—	3
社用資産の取得による支出	△2,495	△4,096
出資金の払込による支出	—	△3,000
その他	△204	△719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,767	△7,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,857	13,292
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	24,000	224,000
長期借入れによる収入	305,262	354,307
長期借入金の返済による支出	△36,696	△121,621
社債の発行による収入	95,706	15,538
社債の償還による支出	△54,530	△62,200
配当金の支払額	△11,091	△12,813
預り金の純増減額 (△は減少)	△52,319	△22,191
その他	△10	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,462	388,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△227,829	△13,908
現金及び現金同等物の期首残高	376,635	148,805
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	32
現金及び現金同等物の期末残高	※1 148,805	※1 134,929

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社

NTTL Holdings, Inc.

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、NTT Finance Germany GmbH は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで連結子会社としておりました(株)スコッターを営業者とする匿名組合は、清算したため連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)ルースター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(有)ルースターなど89社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(株)エッフェルなど19社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

環宇郵電国際租賃有限公司

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)ルースター

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社(有)ルースターなど89社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(株)エッフェルなど19社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち(株)アケルナルの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を
残存価額とする定額法を採用しております。

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念
債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

② システム使用契約損失引当金

電話料金合算サービスに係るシステム使用契約の残存期間に発生する不可避的な関連費用負担に伴う
損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につ
いては、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処
理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定
額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

(イ)ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・

フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

③ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

②営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理

当該債券は、「有価証券」に9,125百万円及び「投資有価証券」に113,537百万円を含めて計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,587百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」10,705百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース債権に係る預り手形	24百万円	83百万円
割賦債権に係る預り手形	2,400	1,618

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	9,390百万円	10,150百万円
社用資産の減価償却累計額	4,061	3,925

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	3,849百万円	－百万円
賃貸資産	15,935	13,904
計	19,785	13,904

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,189百万円	876百万円
長期借入金	11,213	10,336
計	15,403	11,213

※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,518百万円	3,393百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	2,124	2,085

5. 保証債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
営業上の債務保証等	16,000百万円	22,822百万円

6. 当座貸越契約に準ずる契約

顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する極度貸付契約等を行っております。当該契約における当座貸越極度額及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,955,457百万円	2,019,300百万円
貸出実行残高	245,914	214,242
差引額（貸出未実行残高）	1,709,542	1,805,058

これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料及び賞与	19,434百万円	18,584百万円
退職給付費用	1,412	1,285
事務委託費	34,311	34,401
賃借料	4,863	4,623
社用資産減価償却費	1,428	1,876
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	10,763	14,960
支払手数料	20,469	18,410

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	84百万円	1,871百万円
組替調整額	△191	△326
税効果調整前	△106	1,545
税効果額	50	△479
その他有価証券評価差額金	△56	1,065
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△351	298
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	822	△526
組替調整額	254	173
税効果調整前	1,076	△353
税効果額	△327	107
退職給付に係る調整額	748	△245
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	61	△136
その他の包括利益合計	402	981

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	51,960	—	—	51,960
合計	51,960	—	—	51,960
自己株式				
普通株式	595	—	—	595
合計	595	—	—	595

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,091	215,943	2017年3月31日	2017年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,813	利益剰余金	249,454	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	51,960	—	—	51,960
合計	51,960	—	—	51,960
自己株式				
普通株式	595	—	—	595
合計	595	—	—	595

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,813	249,454	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	11,761	利益剰余金	228,985	2019年3月31日	2019年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	148,802百万円	134,925百万円
有価証券勘定	11,532	9,125
償還期間が3ヶ月を超える債券	△11,532	△9,125
流動資産・その他	31,422	46,729
未収収益、立替金及びその他	△31,419	△46,725
現金及び現金同等物	148,805	134,929

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	893	472
1年超	1,749	523
合計	2,643	996

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	383,942	417,459
見積残存価額部分	4,081	2,830
受取利息相当額	△41,550	△42,598
リース投資資産	346,472	377,692

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	45,476	40,039	30,965	23,742	14,876	39,560
リース投資資産	109,668	85,419	67,531	53,316	28,760	39,244

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	54,639	45,436	37,832	28,832	19,883	51,155
リース投資資産	113,937	93,509	79,759	53,408	34,889	41,954

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	2,659	2,522
1年超	12,368	10,084
合計	15,028	12,607

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にリース、割賦、営業貸付金等の金融事業を中心に行なっており、主たる営業債権については特定業種や特定企業への与信集中を回避しリスク分散に努めております。これらの事業に必要な資金を賄うため、借入金、社債、コマーシャル・ペーパー及びグループからの余剰資金受入等の資金調達を行なっており、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整を定期的に行うほか、資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などに努めております。

金融情勢の変化に機動的に対応するため、各種金利、為替動向を踏まえつつ、ALM（資産・負債の総合的な管理）手法等を活用し、運用・調達構造の最適化に努めております。また、その一環としてデリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ目的で取組んでおり、投機目的の取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、賃貸料等未収入金等は、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパー等は、一定の環境のもとで当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

外貨建資産・負債については為替変動リスクに晒されておりますが、個別案件毎に管理し、外貨建資産と外貨建借入金の金額をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用することなどにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引として、ヘッジ目的で行っている金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約を利用しております。また、保有資産の信用リスクを回避する目的でクレジットデリバティブ取引を利用可能としております。ヘッジ目的のデリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引先の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、ヘッジ対象との相関関係が高いものに限っており、かつ信用力の高い金融機関と取引をすることにしておりますので、市場リスク及び信用リスクは極めて低いと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクについては、各事業における信用リスクに関する諸規程に従い、個別案件毎の与信審査、保証や担保設定、案件実行後の信用状況の把握・評価、及び問題債権への対応など与信管理に関する運営を行っております。

これらの与信管理は、各営業部門のほか審査・管理部門により行っており、また、全体ポートフォリオ管理として、統合リスク管理室において信用リスクを計量し、定期的に統合リスク管理委員会に報告しております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、ALM手法を通して、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整を定期的に行うほか、資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などによる管理を行っております。

③市場リスクの管理

(i)金利変動リスク

金利変動リスクについては、日常的には財務部においてALM手法により金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行ない、定期的に統合リスク管理委員会に報告しております。

(ii)為替変動リスク

為替変動リスクについては、個別の案件毎に管理しており、外貨建資産と外貨建借入金の金額をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用することなどにより当該リスクを回避しております。

(iii)価格変動リスク

価格変動リスクを内包する有価証券及び投資有価証券等については、時価や発行体（取引先企業）の財務状況の定期的なモニタリングにより管理を行っております。

(iv)市場リスクに係る定量的情報

主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、長期借入金、社債、及びデリバティブ取引のうち金利スワップ取引であります。

これらの金融資産及び金融負債について、ゼロ金利解除後の一定期間の最大金利変動幅を予想変動幅とした場合に時価に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外の全てのリスク変数が一定の場合、2019年3月31日現在の金利が1ベース・ポイント（0.01%）上昇したものと想定すれば、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は279百万円減少（前連結会計年度においては209百万円減少）するものと把握しております。

当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

④デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、利用目的、権限、及び管理等について定めた「デリバティブ取引規程」に従い、金利変動リスク、為替変動リスク等の回避を目的として実施しております。

なお、デリバティブ取引の状況については、定期的に経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておらず、（注2）に記載しております。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	148,802	148,802	—
(2)割賦債権	94,598		
貸倒引当金(*1)	△284		
	94,314	95,898	1,583
(3)リース債権及びリース投資資産	529,416		
貸倒引当金(*1)	△1,457		
	527,958	530,133	2,174
(4)営業貸付金	1,474,956		
貸倒引当金(*1)	△150		
	1,474,805	1,471,754	△3,051
(5)その他の営業貸付債権	60,096		
貸倒引当金(*1)	△5		
	60,090	60,164	74
(6)貸貸料等未収入金	23,777		
貸倒引当金(*1)	△69		
	23,707	23,894	186
(7)カード未収入金	53,066		
貸倒引当金(*1)	△1,291		
	51,775	51,775	—
(8)ビリング未収入金	296,609		
貸倒引当金(*1)	△13,368		
	283,240	283,240	—
(9)営業投資有価証券、有価証券及び投資有 価証券			
その他有価証券	116,195	116,195	—
(10)投資その他の資産・その他（破産更生債 権等）	3,472		
貸倒引当金(*1)	△3,449		
	22	22	—
資産計	2,780,914	2,781,882	968

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	24,334	24,334	—
(2) 短期借入金	126,124	126,124	—
(3) コマーシャル・ペーパー	39,000	39,000	—
(4) リース債務	1,335	1,253	△82
(5) 未払金	432,638	432,640	1
(6) 預り金	112,992	112,992	—
(7) 株主、役員または従業員からの預り金	828,811	828,811	—
(8) 社債	331,084	326,969	△4,114
(9) 長期借入金	789,499	786,734	△2,765
負債計	2,685,821	2,678,860	△6,960
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△40	△40	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	△8,838	△8,838	—
デリバティブ取引計	△8,878	△8,878	—

(*1) それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で記載しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	134,925	134,925	—
(2)割賦債権	125,379		
貸倒引当金(*1)	△553		
	124,825	126,370	1,544
(3)リース債権及びリース投資資産	601,340		
貸倒引当金(*1)	△2,548		
	598,791	602,759	3,967
(4)営業貸付金	1,759,168		
貸倒引当金(*1)	△795		
	1,758,373	1,760,393	2,019
(5)その他の営業貸付債権	56,625		
貸倒引当金(*1)	△30		
	56,595	56,803	208
(6)賃貸料等未収入金	24,998		
貸倒引当金(*1)	△315		
	24,683	24,814	130
(7)カード未収入金	67,772		
貸倒引当金(*1)	△1,346		
	66,425	66,425	—
(8)ビルング未収入金	271,325		
貸倒引当金(*1)	△14,426		
	256,898	256,898	—
(9)営業投資有価証券、有価証券及び投資有 価証券			
その他有価証券	124,947	124,947	—
(10)投資その他の資産・その他（破産更生債 権等）	3,054		
貸倒引当金(*1)	△3,036		
	17	17	—
資産計	3,146,483	3,154,354	7,871

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	32,978	32,978	—
(2) 短期借入金	143,767	143,767	—
(3) コマーシャル・ペーパー	263,000	263,000	—
(4) リース債務	1,674	1,598	△76
(5) 未払金	413,941	413,942	1
(6) 預り金	350,929	350,929	—
(7) 株主、役員または従業員からの預り金	556,689	556,689	—
(8) 社債	284,117	288,726	4,608
(9) 長期借入金	1,028,660	1,029,213	553
負債計	3,075,759	3,080,845	5,085
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	972	972	—
デリバティブ取引計	972	972	—

(*1) それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で記載しております。

資 産

(1) 現金及び預金、カード未収入金及びビリング未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産

これらは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。なお、割賦債権の連結貸借対照表計上額については、負債の部に計上されている当該債権に係る未実現利益を相殺しており、同様にリース債権及びリース投資資産の連結貸借対照表計上額については、前受リース料を相殺しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(3) 営業貸付金及びその他の営業貸付債権

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、取引先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似しているため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。

また、貸倒懸念債権については前項と同様であります。

(4) 賃貸料等未収入金

同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については前項と同様であります。

(5) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、上場株式は取引所の価格によっており、債券は原則として金利変動・当該債券の信用状態・残存期間・裏付資産の評価額等を基に取引先金融機関によって算定されたものによっております。ただし、金融機関から時価が提示されない債券については、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で見積将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(6) 投資その他の資産・その他（破産更生債権等）

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務及び未払金

これらのうち、転リース債務及び転割賦未払金については、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。その他は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)株主、役員又は従業員からの預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、株主、役員又は従業員からの長期預り金については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

時価は、公社債店頭売買参考統計値等によっております。

(5)長期借入金

このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元金金の合計を割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

種類	区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
関係会社株式	非上場株式	3,518	3,393
その他有価証券	非上場株式	2,450	1,464
	組合出資金	1,233	1,230
	その他有価証券計	3,684	2,695

(*)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	148,802	—	—	—	—	—
割賦債権	23,791	19,842	14,543	10,343	6,494	23,011
リース債権及びリース投資資産(* 1)	155,145	125,458	98,497	77,059	43,637	78,805
営業貸付金	339,891	182,012	151,162	211,827	115,327	474,735
その他の営業貸付債権	30,009	6,900	2,940	2,172	10,467	7,605
賃貸料等未収入金	3,415	649	1,753	3,423	4,617	9,917
カード未収入金	53,066	—	—	—	—	—
ビリング未収入金	296,609	—	—	—	—	—
営業投資有価証券、有価証券及び投 資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの	11,532	9,273	14,436	3,911	1,358	43,532

(*1) リース債権及びリース投資資産は受取リース料 (利息を含む) を記載しております。

(*2) 破産更生債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	134,925	—	—	—	—	—
割賦債権	32,050	26,582	21,209	15,220	11,581	22,692
リース債権及びリース投資資産(* 1)	168,576	138,945	117,592	82,241	54,773	93,109
営業貸付金	365,527	160,827	280,505	170,336	178,259	603,712
その他の営業貸付債権	29,064	3,166	2,357	10,470	4,773	6,793
賃貸料等未収入金	8,576	4,820	4,218	3,369	2,346	1,666
カード未収入金	67,772	—	—	—	—	—
ビリング未収入金	271,325	—	—	—	—	—
営業投資有価証券、有価証券及び投 資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの	9,125	14,228	6,763	1,972	6,516	48,635

(*1) リース債権及びリース投資資産は受取リース料 (利息を含む) を記載しております。

(*2) 破産更生債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価又は 償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えるもの	株式	685	245	440
	債券	72,197	71,172	1,025
	その他	2,168	2,140	28
	小計	75,051	73,557	1,493
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	41,143	41,254	△110
	その他	—	—	—
	小計	41,143	41,254	△110
合計		116,195	114,812	1,382

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,450百万円)及び組合出資金(同 1,233百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価又は 償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えるもの	株式	2,284	608	1,675
	債券	97,155	95,811	1,344
	その他	—	—	—
	小計	99,440	96,420	3,019
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	25,507	25,594	△86
	その他	—	—	—
	小計	25,507	25,594	△86
合計		124,947	122,014	2,933

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,464百万円)及び組合出資金(同 1,230百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	514	210	0

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	812	629	4

3. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について257百万円（株式257百万円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について433百万円（株式433百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。ただし、時価のある有価証券の時価が50%以上下落した場合は、下落した額について全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の種類ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。為替予約契約及び金利スワップ契約の時価は、ロンドン銀行間貸付金利（LIBOR）やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。

前連結会計年度（2018年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等（百万円）		時価（百万円）	評価損益（百万円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	741	—	△1	2
	為替予約取引売建 米ドル	483	—	△38	18
合計		1,225	—	△40	20

当連結会計年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。通貨スワップ契約及び金利スワップ契約の時価は、ロンドン銀行間貸付金利（LIBOR）やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価（百万円）
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕 〔支払変動・受取固定〕	長期借入金	94,471	75,331	△311
		社債	5,312	5,312	△126
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕 〔支払固定・受取固定〕	長期借入金	120,414	120,414	△8,058
		社債	125,885	125,885	△341
合計			346,083	326,943	△8,838

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価（百万円）
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕 〔支払変動・受取固定〕	長期借入金	70,658	70,044	△1,702
		社債	5,549	5,549	△75
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕 〔支払固定・受取固定〕	長期借入金	120,414	84,558	△3,370
		社債	125,885	125,885	6,120
合計			322,507	286,037	972

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度（主としてN T T企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度）及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、規約型企業年金制度について2014年4月1日以降分は、確定拠出型年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	44,647 百万円	44,206 百万円
勤務費用	1,557	1,476
利息費用	244	257
数理計算上の差異の発生額	△518	299
退職給付の支払額	△1,256	△1,269
転籍による承継	△467	479
その他	—	1
退職給付債務の期末残高	44,206	45,452

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	21,351 百万円	21,625 百万円
期待運用収益	361	368
数理計算上の差異の発生額	303	△226
事業主からの拠出額	315	355
退職給付の支払額	△471	△568
転籍による承継	△224	157
その他	△10	△10
年金資産の期末残高	21,625	21,700

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	29,963 百万円	30,284 百万円
年金資産	△21,625	△21,700
	8,338	8,584
非積立制度の退職給付債務	14,242	15,167
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,581	23,752
退職給付に係る負債	23,220	24,709
退職給付に係る資産	△639	△957
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,581	23,752

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,557 百万円	1,476 百万円
利息費用	244	257
期待運用収益	△361	△368
数理計算上の差異の費用処理額	318	238
過去勤務費用の費用処理額	△64	△64
確定給付制度に係る退職給付費用	1,694	1,538

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	△64 百万円	△64 百万円
数理計算上の差異	1,140	△288
合 計	1,076	△353

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	420 百万円	356 百万円
未認識数理計算上の差異	△1,453	△1,742
合 計	△1,033	△1,386

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び現金同等物	6.72 %	9.43 %
負債証券	42.47	37.11
持分証券	13.72	15.92
証券投資信託受益証券	15.67	15.58
合同運用信託	7.78	5.95
生保一般勘定	13.57	14.47
その他	0.07	1.54
合 計	100.00	100.00

(8) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りの分析をもとにした期待収益とリスクを考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.1～0.6 %	0.1～0.5 %
長期期待運用収益率		
N T T企業年金基金	2.5	2.5
規約型企業年金	1.0	1.0

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度235百万円、当連結会計年度239百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	380百万円	166百万円
未払賞与	579	580
未払金	144	140
割賦未実現利益	298	362
貸倒引当金	106	129
退職給付引当金	6,893	7,251
投資有価証券評価損	298	377
再リース資産	1,676	1,920
システム使用契約損失引当金	697	288
リース会計基準変更に伴う影響額	150	129
その他	1,274	1,366
小計	12,499	12,712
評価性引当額	△1,001	△1,154
繰延税金資産合計	11,497	11,557
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△397	△877
その他	△548	△553
繰延税金負債合計	△946	△1,430
繰延税金資産の純額	10,550	10,127

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース事業を中心とした金融事業活動を展開しております。なお、当社は、「リース事業」、「融資事業」、「投資事業」、「クレジットカード事業」、「ビリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「リース事業」は、情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等を行っております。「融資事業」は、金銭の貸付業務、ファクタリング業務等を行っております。「投資事業」は、債券投資、匿名組合等への出資、ベンチャーキャピタル業務、及びそれらに附帯する業務等を行っております。「クレジットカード事業」は、ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等を行っております。「ビリング事業」は、通信サービス等料金の請求・回収業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格を勘案した一般的取引条件を元に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジットカード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	207,022	16,018	3,365	5,394	172,675	404,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	34,178	242	34,420
計	207,022	16,018	3,365	39,573	172,917	438,896
セグメント利益	10,854	4,531	1,465	3,033	7,248	27,134

(注)資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビルディング	
売上高						
外部顧客への売上高	227,928	20,644	4,532	5,399	165,805	424,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	35,658	232	35,891
計	227,928	20,644	4,532	41,058	166,037	460,202
セグメント利益	9,818	4,534	2,414	3,243	5,167	25,178

(注)資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	438,896	460,202
セグメント間取引消去	△34,420	△35,891
連結財務諸表の売上高	404,476	424,310

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,134	25,178
全社費用(注)	△8,353	△8,554
連結財務諸表の営業利益	18,781	16,624

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
23,516	8,493	32,010

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	83,957	リース、ビリング
西日本電信電話㈱	39,586	リース、ビリング
東日本電信電話㈱	38,315	リース、ビリング

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
20,600	13,841	34,442

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	86,090	リース、ビリング
西日本電信電話㈱	34,997	リース、ビリング
東日本電信電話㈱	34,387	リース、ビリング

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電信電話㈱	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 92.17% 間接 7.83%	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	227,829	営業貸付金	366,088

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電信電話㈱	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 92.17% 間接 7.83%	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	465,797	営業貸付金	370,000
							余剰資金受入 (*1、*2)	10,597	株主、役員又は従業員からの預り金	42,985

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	(所有)直接 0.01% (被所有)直接 3.11%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	197,818	営業貸付金	229,389
							余剰資金受入(*1、*2)	43,939	株主、役員又は従業員からの預り金	11,999
同一の親会社を持つ会社	東日本電信電話㈱	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	(被所有)直接 0.19%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入(*1、*2)	168,719	株主、役員又は従業員からの預り金	171,340
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	684,913	未払金	44,713
							ビルング関連収入(*4)	37,835	株主、役員又は従業員からの預り金	43,041
									ビルング未収入金	1,067
同一の親会社を持つ会社	西日本電信電話㈱	大阪府大阪市中央区	312,000	地域通信事業	-	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	資金の貸付(*1、*2)	70,437	営業貸付金	18,115
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	657,399	未払金	42,154
							ビルング関連収入(*4)	39,210	預り金	12,932
									ビルング未収入金	1,289
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ都市開発㈱	東京都千代田区	48,760	不動産の取得、建設、管理及び賃貸	(被所有)直接 0.97%	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	103,845	営業貸付金	122,369
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱	東京都港区	20,000	情報通信システム等の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託等	-	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	39,000	営業貸付金	39,000
同一の親会社を持つ会社	㈱NTT東日本プロパティーズ	東京都港区	5,000	不動産の運営等	-	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	53,630	営業貸付金	55,900

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱NTTドコモ	東京都千代田区	949,679	携帯電話事業等	(被所有)直接 2.92%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入(*1、*2)	605,173	株主、役員又は従業員からの預り金	571,053
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	4,616,557	未払金	309,350
							ビリング関連収入(*4)	83,913	株主、役員又は従業員からの預り金	13,564
									ビリング未収入金	15,641
同一の親会社を持つ会社	Dimension Data Holdings plc	イギリス	38,852 (万米ドル)	同社グループ経営の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	113,362	営業貸付金	49,129
同一の親会社を持つ会社	Lux e-shelter 1 S.a.r.l.	ルクセンブルク	40,320 (万ユーロ)	同社グループ経営の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	65,202	営業貸付金	65,410
同一の親会社を持つ会社	Lux e-shelter 3 S.a.r.l.	ルクセンブルク	14,762 (万ユーロ)	データセンター関連の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	29,413	営業貸付金	39,091
同一の親会社を持つ会社	RagingWire Data Centers, Inc.	アメリカ	42,041 (万米ドル)	長距離・国際通信事業	-	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	36,437	営業貸付金	32,934

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

* 3 債権譲渡については、市場価格を勘案して決定しております。

* 4 ビリング関連収入は市場価格を勘案しつつ、公共性と従来のサービス維持を鑑み、その水準を決定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	(所有) 直接 0.01% (被所有) 直接 3.11%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	238,795	営業貸付金	279,645
							余剰資金受入(*1、*2)	39,506	株主、役員又は従業員からの預り金	381
同一の親会社を持つ会社	東日本電信電話㈱	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	(被所有) 直接 0.19%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入(*1、*2)	125,487	株主、役員又は従業員からの預り金	222,331
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	604,051	未払金	31,117
							ビルング関連収入(*4)	33,844	株主、役員又は従業員からの預り金	32,600
								ビルング未収入金	883	
同一の親会社を持つ会社	西日本電信電話㈱	大阪府大阪市中央区	312,000	地域通信事業	-	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	資金の貸付(*1、*2)	46,033	営業貸付金	70,209
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	570,258	未払金	28,329
							ビルング関連収入(*4)	34,618	預り金	12,152
								ビルング未収入金	1,011	
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ都市開発㈱	東京都千代田区	48,760	不動産の取得、建設、管理及び賃貸	(被所有) 直接 0.97%	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	157,757	営業貸付金	198,400
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱	東京都港区	20,000	情報通信システム等の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託等	-	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	37,461	営業貸付金	34,000
同一の親会社を持つ会社	㈱NTT東日本プロパティーズ	東京都港区	5,000	不動産の運営等	-	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	56,361	営業貸付金	58,300

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱NTTドコモ	東京都千代田区	949,680	携帯電話事業等	(被所有) 直接 2.92%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入(*1、*2)	611,078	株主、役員又は従業員からの預り金	218,047
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	4,705,404	未払金	315,620
							ビリング関連収入(*4)	86,053	株主、役員又は従業員からの預り金	10,803
									ビリング未収入金	14,717
同一の親会社を持つ会社	Dimension Data Holdings plc	イギリス	88,852 (万米ドル)	同社グループ経営の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	73,872	営業貸付金	95,623
同一の親会社を持つ会社	Lux e-shelter 1 S.a.r.l.	ルクセンブルク	40,320 (万ユーロ)	同社グループ経営の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	65,203	営業貸付金	64,588
同一の親会社を持つ会社	Lux e-shelter 3 S.a.r.l.	ルクセンブルク	14,774 (万ユーロ)	データセンター関連の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	51,519	営業貸付金	66,579
同一の親会社を持つ会社	RagingWire Data Centers, Inc.	アメリカ	42,041 (万米ドル)	長距離・国際通信事業	-	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	32,949	営業貸付金	7,788

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

* 3 債権譲渡については、市場価格を勘案して決定しております。

* 4 ビリング関連収入は市場価格を勘案しつつ、公共性と従来のサービス維持を鑑み、その水準を決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Dimension Data Holdings plc	イギリス	38,852 (万米ドル)	同社グループ経営の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	27,148	営業貸付金	26,028
同一の親会社を持つ会社	RagingWire Data Centers, Inc.	アメリカ	42,041 (万米ドル)	長距離・国際通話事業	-	資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	25,584	営業貸付金	36,121

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Dimension Data Holdings plc	イギリス	88,852 (万米ドル)	同社グループ経営の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	27,119	営業貸付金	27,192
同一の親会社を持つ会社	RagingWire Data Centers, Inc.	アメリカ	42,041 (万米ドル)	長距離・国際通話事業	-	資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	40,134	営業貸付金	70,212

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

日本電信電話(株)

(東京証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,430,554.75円	2,429,167.24円
1株当たり当期純利益	249,454.55円	228,985.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,813	11,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,813	11,761
期中平均株式数(株)	51,365	51,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円) (注) 1	当期末残高 (百万円) (注) 1	利率 (%) (注) 3	担保	償還期限
NTTファイナンス㈱	第42回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2013年 5月28日	19,999 (19,999)	—	—	—	2018年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第43回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2013年 10月10日	20,000 (20,000)	—	—	—	2018年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第46回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2014年 5月27日	19,998	19,999 (19,999)	0.25	なし	2019年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第3回 ユーロ米ドル建社債	2014年 7月24日	21,248 (21,248) [200,000千\$] ([200,000千\$])	—	—	—	2019年 1月24日
NTTファイナンス㈱	第47回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2014年 10月10日	19,996	19,998 (19,998)	0.20	なし	2019年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第4回 ユーロ米ドル建社債	2015年 8月28日	5,312 [50,000千\$]	5,549 [50,000千\$]	2.07	なし	2020年 8月28日
NTTファイナンス㈱	第5回 ユーロ米ドル建社債	2016年 7月21日	78,376 [749,134千\$]	78,404 [749,394千\$]	1.90	なし	2021年 7月21日
NTTファイナンス㈱	第1回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2017年 3月1日	20,000	20,000	0.05	なし	2021年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第2回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2017年 3月1日	20,000	20,000	0.26	なし	2026年 12月18日
NTTファイナンス㈱	第3回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2017年 3月1日	10,000	10,000	0.52	なし	2031年 12月19日
NTTファイナンス㈱	第6回 ユーロユーロ建社債	2017年 5月30日	5,442 [41,700千EUR]	5,194 [41,700千EUR]	1.30	なし	2027年 5月28日
NTTファイナンス㈱	第7回 ユーロ米ドル建社債	2017年 6月29日	55,700 [500,000千\$]	55,700 [500,000千\$]	3.13 (変動)	なし	2020年 6月29日
NTTファイナンス㈱	第8回 ユーロユーロ建社債	2017年 7月27日	4,568 [35,000千EUR]	4,359 [35,000千EUR]	0.85	なし	2024年 7月27日
NTTファイナンス㈱	第4回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2017年 10月13日	10,000	10,000	0.06	なし	2022年 9月20日
NTTファイナンス㈱	第5回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2017年 10月13日	10,000	10,000	0.48	なし	2032年 9月17日
NTTファイナンス㈱	第9回 ユーロユーロ建社債	2017年 10月31日	7,831 [60,000千EUR]	7,473 [60,000千EUR]	0.85	なし	2024年 10月30日
NTTファイナンス㈱	第10回 ユーロユーロ建社債	2018年 3月28日	2,610 [20,000千EUR]	2,491 [20,000千EUR]	0.91	なし	2025年 3月28日
NTTファイナンス㈱	第11回 ユーロユーロ建社債	2018年 5月22日	—	7,473 [60,000千EUR]	1.27	なし	2028年 5月22日
NTTファイナンス㈱	第12回 ユーロユーロ建社債	2018年 8月9日	—	7,473 [60,000千EUR]	0.63	なし	2023年 8月9日
合計	—	—	331,084 (61,247)	284,117 (39,998)	—	—	—

(注) 1. (内書)は1年以内償還予定の金額であります。また、[内書]は外貨建社債の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は下記のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
39,998	61,249	98,404	10,000	7,473

3. 利率については、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	126,124	143,767	1.570	—
1年以内に返済予定の長期借入金	116,656	88,430	2.024	—
1年以内に返済予定のリース債務	489	618	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	672,843	940,230	1.024	2020年4月20日 ～2043年1月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	845	1,056	—	2020年5月22日 ～2033年2月28日
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	39,000	263,000	△0.001	—
預り金及び株主、役員又は従業員からの預り金 (1年以内返還)	843,254	823,962	0.065	—
合計	1,799,213	2,261,065	—	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	38,779	130,856	138,748	134,966
リース債務	457	216	143	88

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	111,186	214,872	320,384	424,310
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	6,972	13,071	17,599	17,163
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,652	8,828	11,998	11,761
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	90,576.20	171,883.22	233,586.24	228,985.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△)(円)	90,576.20	81,307.01	61,703.01	△4,600.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,563	133,952
割賦債権	※1 98,026	※1 129,337
リース債権	※1 182,787	※1 223,799
リース投資資産	337,569	373,108
営業貸付金	※3, ※6 1,434,664	※3, ※6 1,681,741
その他の営業貸付債権	※6 55,872	※6 51,784
賃貸料等未収入金	23,265	24,513
カード未収入金	53,066	67,772
ビリング未収入金	296,609	271,325
営業投資有価証券	1,342	2,289
有価証券	11,532	9,125
未収入金	20,734	22,259
前渡金	1,456	5,142
前払費用	1,281	1,302
その他	7,703	12,568
貸倒引当金	△16,625	△19,971
流動資産合計	2,656,850	2,990,050
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産（純額）	※2 3,914	2,511
賃貸資産合計	3,914	2,511
社用資産		
建物（純額）	2,700	2,553
工具、器具及び備品（純額）	1,782	1,609
その他（純額）	18	10
社用資産合計	4,501	4,173
有形固定資産合計	8,415	6,685
無形固定資産		
社用資産		
ソフトウェア	2,330	5,013
ソフトウェア仮勘定	373	90
その他	49	48
社用資産合計	2,753	5,152
無形固定資産合計	2,753	5,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	101,217	110,446
関係会社株式	6,790	7,000
出資金	1,527	4,544
関係会社出資金	1,238	1,238
関係会社長期貸付金	※6 743	※6 677
破産更生債権等	※6 3,386	※6 3,054
長期前払費用	710	1,177
繰延税金資産	10,384	9,909
その他	4,534	4,721
貸倒引当金	△4,109	△3,716
投資その他の資産合計	126,424	139,053
固定資産合計	137,594	150,891
資産合計	2,794,444	3,140,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,214	9,064
買掛金	19,094	23,899
短期借入金	84,159	94,852
1年内返済予定の長期借入金	※2 110,965	87,220
1年内償還予定の社債	61,247	39,998
コマーシャル・ペーパー	39,000	263,000
リース債務	1,325	1,669
未払金	432,585	414,028
未払費用	6,286	7,103
未払法人税等	6,379	1,844
賃貸料等前受金	827	729
預り金	117,888	349,135
株主、役員又は従業員からの預り金	828,811	556,689
前受収益	98	88
割賦未実現利益	3,427	3,957
システム使用契約損失引当金	—	946
資産除去債務	56	4
その他	8,468	7,991
流動負債合計	1,725,835	1,862,223
固定負債		
社債	269,836	244,119
長期借入金	639,484	874,615
リース債務	10	5
退職給付引当金	21,674	22,543
システム使用契約損失引当金	2,287	—
資産除去債務	2,005	1,951
その他	13,294	15,978
固定負債合計	948,593	1,159,213
負債合計	2,674,428	3,021,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金		
資本準備金	15,950	15,950
資本剰余金合計	15,950	15,950
利益剰余金		
利益準備金	236	236
その他利益剰余金		
別途積立金	65,839	65,839
繰越利益剰余金	21,439	19,836
利益剰余金合計	87,514	85,911
自己株式	△1,126	△1,126
株主資本合計	119,109	117,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	906	1,999
評価・換算差額等合計	906	1,999
純資産合計	120,016	119,505
負債純資産合計	2,794,444	3,140,942

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
リース売上高	167,539	181,160
割賦売上高	25,997	29,496
営業貸付収益	※5 15,320	※5 18,514
営業投資有価証券売上高	589	815
営業有価証券収益	1,863	1,908
カード収入	4,803	4,832
ビリング収入	168,875	162,078
その他の売上高	※1 14,055	※1 15,075
売上高合計	399,044	413,882
売上原価		
リース原価	※2 149,817	※2 163,040
割賦原価	25,184	28,515
営業投資有価証券売上原価	557	229
カード原価	31,819	32,968
ビリング原価	35,095	32,046
資金原価	※3 10,080	※3 13,630
その他の売上原価	※4 8,590	※4 8,513
売上原価合計	261,146	278,943
売上総利益	137,898	134,938
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	19,234	18,361
退職給付費用	1,400	1,272
事務委託費	34,465	34,625
社用資産減価償却費	1,427	1,874
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	10,751	14,942
支払手数料	20,460	18,402
その他	32,321	29,738
販売費及び一般管理費合計	120,061	119,217
営業利益	17,837	15,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	15	23
受取配当金	※5 247	※5 284
為替差益	—	444
償却債権取立益	516	560
その他	※5 149	※5 158
営業外収益合計	929	1,471
営業外費用		
支払利息	61	33
社債利息	32	16
社債発行費	226	35
為替差損	547	—
社用資産除却損	176	239
その他	10	9
営業外費用合計	1,055	334
経常利益	17,711	16,857
特別損失		
投資有価証券評価損	—	433
特別損失合計	—	433
税引前当期純利益	17,711	16,424
法人税、住民税及び事業税	6,570	5,218
法人税等調整額	△1,037	△4
法人税等合計	5,532	5,214
当期純利益	12,178	11,209

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	16,770	15,950	15,950	236	65,839	20,352	86,428	△1,126	118,022
当期変動額									
剰余金の配当						△11,091	△11,091		△11,091
当期純利益						12,178	12,178		12,178
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,086	1,086	—	1,086
当期末残高	16,770	15,950	15,950	236	65,839	21,439	87,514	△1,126	119,109

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,019	1,019	119,042
当期変動額			
剰余金の配当			△11,091
当期純利益			12,178
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△112	△112	△112
当期変動額合計	△112	△112	973
当期末残高	906	906	120,016

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	16,770	15,950	15,950	236	65,839	21,439	87,514	△1,126	119,109
当期変動額									
剰余金の配当						△12,813	△12,813		△12,813
当期純利益						11,209	11,209		11,209
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,603	△1,603	—	△1,603
当期末残高	16,770	15,950	15,950	236	65,839	19,836	85,911	△1,126	117,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	906	906	120,016
当期変動額			
剰余金の配当			△12,813
当期純利益			11,209
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,092	1,092	1,092
当期変動額合計	1,092	1,092	△510
当期末残高	1,999	1,999	119,505

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3)システム使用契約損失引当金

電話料金合算サービスに係るシステム使用契約の残存期間に発生する不可避的な関連費用負担に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1)ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2)金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法としては、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価については、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

②ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

(3)ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。

(3) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理

当該債券は、「有価証券」に9,125百万円及び「投資有価証券」に107,967百万円を含めて計上しております。

(4) 投資事業組合及び匿名組合への出資金に係る会計処理

当社の子会社が運営管理する投資事業組合及び匿名組合への出資金の会計処理は、投資事業組合及び匿名組合の事業年度の財務諸表に基づいて投資事業組合及び匿名組合の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,582百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」10,384百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 営業債権に係る預り手形

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
リース債権に係る預り手形	24百万円	83百万円
割賦債権に係る預り手形	2,400	1,618

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
賃貸資産	842百万円	－百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	155百万円	－百万円

※3. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動資産		
営業貸付金	449,236百万円	466,956百万円

4. 保証債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
営業上の債務保証等	18,844百万円	24,298百万円

5. 当座貸越契約に準ずる契約

顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する極度貸付契約等を行っております。当該契約における当座貸越極度額及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,260,298百万円	2,384,149百万円
貸出実行残高	280,784	254,373
差引額(貸出未実行残高)	1,979,513	2,129,776

これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

※6. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」等に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」等に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

(1) 破綻先債権

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
破綻先債権	109百万円	28百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
延滞債権	1,076百万円	1,023百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 3ヶ月以上延滞債権

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
3ヶ月以上延滞債権	－百万円	－百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出条件緩和債権	30百万円	33百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(損益計算書関係)

※1. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。

※2. リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース原価	135,829百万円	148,337百万円
オペレーティング・リース原価	858	737
固定資産税等諸税	3,350	3,692
保険料	478	516
その他	9,300	9,757
合計	149,817	163,040

※3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(2)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払利息等	10,115百万円	13,643百万円
受取利息等	34	13
差引計	10,080	13,630

※4. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。

※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
営業貸付収益	2,159百万円	2,737百万円
営業外収益		
受取配当金	207百万円	219百万円

なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、前事業年度 112百万円、当事業年度 142百万円あります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	3,207	3,416
関連会社株式	3,583	3,583
合計	6,790	7,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	375百万円	161百万円
未払賞与	579	579
未払金	144	140
割賦未実現利益	298	362
貸倒引当金	332	321
退職給付引当金	6,578	6,828
投資有価証券評価損	161	232
再リース資産	1,676	1,920
システム使用契約損失引当金	697	288
リース会計基準変更に伴う影響額	150	129
その他	1,239	1,278
小計	12,233	12,241
評価性引当額	△1,056	△1,113
繰延税金資産合計	11,176	11,128
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△397	△877
その他	△393	△341
繰延税金負債合計	△791	△1,218
繰延税金資産の純額	10,384	9,909

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業 投資有価証券	その他 有価証券	DocuSign Inc.	270,827	1,542
		Druva Technologies Pte.Ltd.	917,684	219
		Lastline, Inc.	1,934,460	219
		(株)オキサイド	500	43
		UNION COMMUNITY Co. Ltd.	150,000	40
		(株)オトバンク	530	34
		(株)ファイ・マイクロテック	500	31
		(株)テリロジー	12,000	11
		(株)ドリーム・アーツ	700	11
		(株)Rosnes	200	9
		その他 (上記以外8銘柄)	—	5
		小計	—	2,170
投資有価証券	その他 有価証券	イーデザイン損害保険(株)	287,112	680
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	200,000	244
		(株)エフティグループ	156,000	214
		エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	64	135
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,430	66
		(株)No. 1	60,000	43
		(株)みずほフィナンシャルグループ	187,698	32
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,708	26
		エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株)	480	24
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,593	22
		その他 (上記以外9銘柄)	—	69
		小計	—	1,558
計	—	3,728		

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	CENTURY TOKYO LEASING CORPORATION U. S. \$2,000,000,000 Euro Medium Term Note Programme Due from one month to 30 years from the date of original issue	2,219	2,220
		ARLO XIV LIMITED N&Wシリーズ97 25,000,000米ドル 2020年3月 満期担保付責任財産限定特約付社債	1,331	1,318
		Sylph Limited シリーズ1850 ユーロ米ドル建コーラブル債	1,109	1,109
		ZEST INVESTMENTS D #1604-D02 期限前償還条項付・CBリパッケ ージ・フローター債	1,109	1,108
		VOYAGER (YAMGBK) CBL S2013-1435	776	777
		VOYAGER (GUNMA) CBL S2013-1481	776	776
		VOYAGER (YAMGBK) CBL S2013-1484	554	555
		SUNTORY \$500,000,000 2.55% Senior Notes due 2019	554	554
		ARLO XIV LIMITED N&Wシリーズ27 32,000,000米ドル ^F 2020年3月満 期担保付リミテッドリコース債	432	428
		VOYAGER (NHKSP) CBL S2013-1160	166	166
		その他（上記以外1銘柄）	—	110
		小計	—	9,125
		投資有価証券	その他 有価証券	ユーロ米ドル建外国債券（発行プログラムに基づく）/伊藤忠 ユ ーロ米ドル建債券
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第6回任意償還条項 付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	4,200			4,233
明治安田生命保険相互会社第1回A号利払繰延条項・期限前償還 条項付無担保社債 （劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	3,200			3,261
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第2回任意償還条項 付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	3,000			3,213
富国生命保険相互会社第3回A号利払繰延条項付無担保永久社債 （劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	3,100			3,113
明治安田生命保険相互会社第3回A号利払繰延条項・期限前償還 条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制 限少数人数私募）	3,000			3,072
株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回任意償還条項付無 担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	3,000			3,031
サンタンデール・チリ銀行 ユーロ 円建て 固定利付債	3,000			3,027
富国生命保険相互会社第4回A号利払繰延条項・期限前償還条項 付無担保社債 （劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	2,900			2,922
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第4回任意償還条項 付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,600			2,610
その他（上記以外60銘柄）	—			73,931
小計	—			107,967
計	—			117,093

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
営業 投資有価証券	その他 有価証券	ICCP SBI Pacific Synergies, L.P.	92
		NTTインベストメント・パートナーズファンド2号投資事業有限責任組合	7
		NTTインベストメント・パートナーズファンド3号投資事業有限責任組合	4
		ドコモ・イノベーションファンド投資事業組合	4
		ドコモ・イノベーションファンド2号投資事業有限責任組合	3
		NTT Venture Capital, L.P.	2
		NTTインベストメント・パートナーズファンド投資事業組合	2
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1
		小計	119
投資有価証券	その他 有価証券	船舶投資ファンド3号匿名組合出資	741
		船舶投資ファンド4号匿名組合出資	179
		小計	921
計		—	1,040

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
(1)貸貸資産	8,031	228	1,400	6,859	4,348	725	2,511
(2)社用資産							
1.建物	4,428	284	424	4,288	1,735	256	2,553
2.工具、器具及び備品	4,000	307	616	3,691	2,082	360	1,609
3.その他	130	—	16	113	102	8	10
(社用資産計)	8,559	592	1,058	8,093	3,920	624	4,173
有形固定資産計	16,590	821	2,458	14,953	8,268	1,350	6,685
無形固定資産							
(1)社用資産							
1.ソフトウェア	12,091	3,891	46	15,936	10,922	1,201	5,013
2.ソフトウェア仮勘定	373	1,887	2,170	90	—	—	90
3.その他	90	—	—	90	42	1	48
無形固定資産計	12,555	5,779	2,217	16,117	10,964	1,203	5,152
長期前払費用	710	798	331	1,177	—	—	1,177

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20,734	23,687	11,923	8,811	23,687
システム使用契約損失引当金	2,287	—	1,341	—	946

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区港南一丁目2番70号 NTTファイナンス株式会社 総務人事部
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	—

(注) 1 定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

2 現時点で当社は、単元株制度を採用せず、かつ端株も存在しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月22日関東財務局長に提出。

(2)四半期報告書

（第34期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月2日関東財務局長に提出。

(3)発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

2018年9月10日関東財務局長に提出。

(4)四半期報告書

（第34期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月6日関東財務局長に提出。

(5)四半期報告書

（第34期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月6日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月12日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐伯 哲男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月12日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐伯 哲男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。